

施策の概要(PLAN)			主管課	高齢者支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして		関係課		
No. 施策名	9-5 地域支援の推進				
施策の分野	1 暮らしを支えるサービスの推進	2 思いやりのある地域づくりの推進	3 介護をしている家族への支援	4 自立した日常生活の支援	5 関係機関との連携の推進
施策の展開 <長期総合計画P16>	元気な高齢者のための生きがいづくりや社会への参加を支援するとともに、高齢者の生きがいと尊厳のある生き方を尊重します。また介護予防を推進するとともに、介護を必要とする高齢者については必要な福祉サービスについて、地域ケアも含め充実・支援を行ってまいります。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
成果指標	①	生活サポーターの累計登録者数	目標	人	—	90	130	170	210
			実績	人	39	93			
			進捗率	%	—	44.3%			
	②	認知症サポーター養成講座の累計受講者数	目標	人	—	7,000	8,000	9,000	10,000
			実績	人	5,907	6,891			
			進捗率	%	—	68.9%			
	③	介護予防見守りボランティアの累計登録者数	目標	人	—	330	370	410	450
			実績	人	288	332			
			進捗率	%	—	73.8%			
	④	高齢者等の見守りに関する協定締結団体数	目標	団体	—	20	30	40	50
			実績	団体	11	21			
			進捗率	%	—	42.0%			

施策内事業の集計	単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計	千円	731,265	970,428			
事業費	千円	669,395	907,645			
人件費	千円	61,870	62,783			

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上がっている	理由 地域の見守りなど支援体制の構築を進め、思いやりのある地域づくりの推進を図ることができたため、一定の成果が上がっていると評価しました。
	<p>◆生活サポーターについては、目標を上回る登録者数となり、介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの担い手の養成をすすめることができました。</p> <p>◆認知症サポーター養成講座については、おおむね目標の受講者数となり、認知症の人とその家族が安心して暮らせる地域づくりをすすめることができました。</p> <p>◆介護予防見守りボランティア及び高齢者等の見守りに関する協定締結団体は、目標を上回る登録者数及び団体数となり、地域全体で高齢者を見守り活動を推進することができました。</p>		
課題	<p>◆高齢化が進む中、高齢者自身が元気に活動し、地域社会の支え手として活躍できるような取組が必要です。</p> <p>◆高齢者自身への啓発や参加の勧奨だけでなく、地域全体で高齢者の介護予防の取組を支えていく体制を整備する必要があります。</p> <p>◆今後も、安全上や緊急時の連絡等に課題を抱える一人暮らし高齢者等の増加が予想されます。そのため、自宅で安心して暮らせる設備の充実とともに、それぞれの健康状態や要介護度に応じた各種の生活支援サービスなどが必要です。</p> <p>◆見守りを必要とする高齢者が今後増えることが予測されるので、見守りネットワークのさらなる充実が必要です。</p>		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	5本	維持	28本	改善	0本	縮小	0本	廃止	1本
施策の方向性	<p>◆支援を必要とする高齢者の地域での生活を支えるため、介護予防・日常生活支援総合事業の実施や地域での支え合いの体制を担う人材の育成に取り組んでいきます。</p> <p>◆専門職を配した地域包括支援センターによる見守り、民生委員・児童委員による定期的な見守り、介護予防見守りボランティア、民間事業者等との高齢者見守り協定の締結による事業活動を通じた見守りなどの充実を進めていきます。</p> <p>◆「いきいきこだいら高齢者見守りの輪条例」の理念に基づき、地域全体で高齢者を見守り活動を推進していきます。</p> <p>◆認知症の人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らしを続けることが出来る社会の実現を目指し、取組を進めていきます。</p> <p>◆地域包括ケア推進計画に基づき、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を総合的に推進していきます。</p>									

平成29年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
1	高齢者支援課	高齢者緊急一時保護事業	2,375	1,550	824	維持	1
2	高齢者支援課	高齢者緊急通報システム事業	6,475	5,202	1,274	維持	1
3	高齢者支援課	高齢者自立支援日常生活用具給付事業	2,555	233	2,323	維持	1
4	高齢者支援課	高齢者自立支援住宅改修給付事業	8,395	5,772	2,622	維持	1
5	高齢者支援課	老人施設保護委託事業	62,416	59,269	3,147	拡大	1
6	高齢者支援課	高齢者生活支援ヘルパー事業	2,569	321	2,248	維持	1
7	高齢者支援課	高齢者訪問給食サービス事業	21,101	18,404	2,697	維持	1
8	高齢者支援課	訪問型・美容サービス事業	344	45	300	維持	1
9	高齢者支援課	小平市介護サービス事業所連絡会運営事業	2,288	40	2,248	維持	5
10	高齢者支援課	共通入浴券交付事業	1,590	841	749	維持	1
11	高齢者支援課	ねたきり高齢者おむつ支給等事業	11,278	10,379	899	維持	1
12	高齢者支援課	訪問型サービス事業	140,529	135,285	5,244	維持	1
13	高齢者支援課	通所型サービス事業	289,835	284,590	5,244	維持	1
14	高齢者支援課	介護予防ケアマネジメント事業	54,562	52,314	2,248	維持	1
15	高齢者支援課	高額介護予防サービス費相当事業	1,814	1,065	749	維持	1
16	高齢者支援課	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	245	20	225	維持	1
17	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業〔介護予防見守りボランティア事業〕	34,372	29,427	4,945	廃止	2
18	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業〔高齢者交流活動支援事業〕	3,221	2,472	749	維持	2
19	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業〔ライフサポーター養成事業〕	1,811	1,062	749	維持	2
20	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業〔介護予防ボランティアポイント事業〕	1,196	746	450	維持	2
21	高齢者支援課	介護予防把握事業〔実態把握アンケート〕	4,196	3,072	1,124	維持	4
22	高齢者支援課	介護予防把握事業〔高齢者見守り〕	5,982	5,832	150	維持	2
23	高齢者支援課	地域リハビリテーション活動支援事業	500	125	375	維持	1
24	高齢者支援課	介護予防普及啓発事業	28,667	24,247	4,420	維持	4
25	高齢者支援課	審査支払手数料	1,827	1,078	749	維持	1
26	高齢者支援課	地域包括支援センター運営事業	218,198	214,452	3,746	拡大	4
27	高齢者支援課	認知症総合支援事業	11,853	11,104	749	拡大	3
28	高齢者支援課	在宅医療・介護連携推進事業	8,831	8,456	375	拡大	5
29	高齢者支援課	生活支援体制整備事業	27,822	25,200	2,622	拡大	2
30	高齢者支援課	地域ケア会議推進事業	825	600	225	維持	5
31	高齢者支援課	家族介護教室事業	2,134	486	1,648	維持	3
32	高齢者支援課	徘徊高齢者家族支援事業	832	532	300	維持	3
33	高齢者支援課	成年後見制度利用支援事業	8,909	3,290	5,619	維持	5
34	高齢者支援課	認知症サポーター養成事業	880	131	749	維持	4
35							
36							
37							
合計			970,428	907,645	62,783		

事 務 事 業 評 価 票

1	事務事業コード	031106	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名 高齢者緊急一時保護事業									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	民間でも実施		
	【目的】	在宅生活が困難になった場合に短期間、介護保険施設等に入所することによって保護を図る。														
	【対象】	高齢者虐待や養護者の不在等により、在宅生活が困難になった高齢者										対象数			44,109人	
	【29年度の事業内容】	利用期限は原則14日以内とし、介護保険施設等の空床を利用して実施した。 平成29年度 延べ利用日数118日														
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価						
	総コスト(千円)	2,658	2,092	2,375	①	緊急一時保護 利用者数	目標値				-					
	経費	事業費	1,859	1,280			1,550	実績値	9	7					5	
		人件費	799	812	824	(単位)	人	達成率	-	-	-	効率性 下がった				
	財源	国都支出金	1,000	700	800	②	単位あたり コスト	千円	295	299	475					
	その他	0	0	0	増減率			-	1.2%	58.9%						
	一般財源	1,658	1,392	1,575	30年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00										

2	事務事業コード	031111	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名 高齢者緊急通報システム事業 *メイン(サブ施策はNo.2)									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	民間でも実施		
	【目的】	突然の発病や事故の際に緊急通報できるようにする。														
	【対象】	病弱で常時注意を要する高齢者・高齢者のみ世帯										対象数			44,109人	
	【29年度の事業内容】	緊急時にボタンひとつで東京消防庁や協力員に通報するシステム(消防型)を実施。平成21年10月よりボタンを押すことで民間受信センターに救護等を求めることができるシステム(民間型)を開始した。平成27年度より警報器を設置し火災による緊急時に東京消防庁・協力員に通報されるシステム(火災安全システム)事業を統合した。平成29年度利用件数 消防型2件 民間型112件、火災安全システム2件														
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価						
	総コスト(千円)	5,225	5,677	6,475	①	緊急通報 システム 利用人数	目標値	76	81	86	達成					
	経費	事業費	3,990	4,422			5,202	実績値	95	108					116	
		人件費	1,235	1,255	1,274	(単位)	人	達成率	125.0%	133.3%	134.9%	効率性 下がった				
	財源	国都支出金	1,576	1,779	2,107	②	単位あたり コスト	千円	55	53	56					
	その他	0	0	0	増減率			-	-4.4%	6.2%						
	一般財源	3,649	3,898	4,368	30年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00										

3	事務事業コード	031112	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名 高齢者自立支援日常生活用具給付事業									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施		
	【目的】	日常生活での行動範囲が拡大するとともに介護の負担を軽減する。														
	【対象】	日常生活動作が困難な高齢者										対象数			35,651人	
	【29年度の事業内容】	対象者の状況を確認し、入浴補助用具(限度額90,000円)、歩行支援用具(限度額53,600円)の給付を行った。 平成29年度 入浴補助用具6件、歩行支援用具7件														
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価						
	総コスト(千円)	2,514	2,438	2,555	①	申請件数	目標値	23	23	23	遅れている					
	経費	事業費	262	149			233	実績値	15	8					13	
		人件費	2,252	2,289	2,323	(単位)	件	達成率	65.2%	34.8%	56.5%	効率性 上がった				
	財源	国都支出金	130	80	116	②	単位あたり コスト	千円	168	305	197					
	その他	0	0	0	増減率			-	81.8%	-35.5%						
	一般財源	2,384	2,358	2,439	30年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.31	0.00	0.31	0.00	0.31	0.00										

事務事業評価票

4	事務事業コード	031113	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名 高齢者自立支援住宅改修給付事業										
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施			
	【目的】	日常生活での行動範囲が拡大するとともに介護の負担を軽減する。															
	【対象】	日常生活動作が困難な高齢者										対象数			35,651人		
	【29年度の事業内容】	対象者の状況を把握し、工事の内容を確認の上、手すりの取付け、床段差の解消、滑り防止等の住宅改修予防事業、浴槽の取替え工事、流し、洗面台の取替え工事等の住宅設備改修給付事業として実施した。 平成29年度 住宅改修予防給付18件、住宅設備改修給付20件															
	財務内容	27年度		28年度		29年度		活動指標 活動単位コスト		27年度		28年度		29年度		評価	
	総コスト(千円)	11,697		10,337		8,395		① 申請件数	目標値	58		58		58		遅れている	
	経費	事業費		9,154		7,753			実績値		59		53		38		
		人件費		2,543		2,584		(単位) 件		達成率		101.7%		91.4%			65.5%
	財源	国都支出金		4,600		4,500		② 単位あたりコスト		千円		198		195		221	
その他		0		0				増減率		-		-1.6%		13.3%		下がった	
一般財源		7,097		5,837		30年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00											

5	事務事業コード	031114	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名 老人施設保護委託事業										
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和38年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施			
	【目的】	養護老人ホーム等への入所等措置により、生活の場を確保する。															
	【対象】	環境上、経済上の理由により居宅生活が困難な高齢者(入所待機者)										対象数			44,109人		
	【29年度の事業内容】	対象者の状況を把握し、養護老人ホーム等への入退所の調整を行い、措置費の支払いを行った。 平成29年度 措置人員33人															
	財務内容	27年度		28年度		29年度		活動指標 活動単位コスト		27年度		28年度		29年度		評価	
	総コスト(千円)	53,094		58,984		62,416		① 入所措置施設数	目標値							-	
	経費	事業費		51,515		55,883			実績値		15		13		14		
		人件費		1,579		3,101		(単位) 施設		達成率		-		-			-
	財源	国都支出金		0		0		② 単位あたりコスト		千円		3,540		4,537		4,458	
その他		8,326		10,827				増減率		-		28.2%		-1.7%		変わらず	
一般財源		44,767		48,158		30年度の 予算・事業		拡大		養護老人ホーム措置入所者数の増							
職員・再任用(人)	0.02	0.40	0.42	0.00	0.42	0.00											

6	事務事業コード	031116	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名 高齢者生活支援ヘルパー事業										
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	民間でも実施			
	【目的】	日常生活での不便を解消する。															
	【対象】	要介護、要支援に該当しないひとりぐらしの高齢者、高齢者のみ世帯										対象数			35,651人		
	【29年度の事業内容】	対象者の状況を確認し、年2回除草、軽微な修理等の援助を行う単発型のヘルパー派遣の調整を行った。 平成29年度 ヘルパー利用人数119人															
	財務内容	27年度		28年度		29年度		活動指標 活動単位コスト		27年度		28年度		29年度		評価	
	総コスト(千円)	4,589		3,764		2,569		① ヘルパー派遣時間	目標値	1,620		930		240		達成	
	経費	事業費		2,409		1,549			実績値		1,609		1,076		316		
		人件費		2,180		2,215		(単位) 時間		達成率		99.3%		115.7%			131.7%
	財源	国都支出金		0		0		② 単位あたりコスト		千円		3		3		8	
その他		0		0				増減率		-		22.6%		132.4%		下がった	
一般財源		4,589		3,764		30年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00											

9-5 地域支援の推進

事務事業評価票

事務事業コード	031125	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者訪問給食サービス事業					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施				
【目的】	訪問による給食サービスを提供することにより在宅での生活を支援する。											
【対象】	安否確認、栄養改善を必要とする高齢者								対象数			44,109人
【29年度の事業内容】	原則週4回（低栄養で栄養改善が必要な場合は、週7回）昼食または夕食を事業者が居宅を訪問し給食を手渡すことにより安否の確認をし、栄養の改善も図った。自己負担額は1食あたり560円で、利用者サービス提供者の調整を図っている。 平成29年度 年間利用人数3,184人											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	21,579	21,071	21,101	① 延べ食事提供数	目標値	49,931	44,471	43,500	おおむね達成			
経費	事業費	18,963	18,413		18,404	実績値	41,950	40,608				40,627
	人件費	2,615	2,658	2,697	(単位) 食	達成率	84.0%	91.3%	93.4%			
財源	国都支出金	10,610	10,152	10,489	② 単位あたりコスト	千円	1	1	1	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	—	0.9%	0.1%	変わらず		
一般財源	10,969	10,919	10,612	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.36	0.00	0.36	0.00	0.36	0.00						

事務事業コード	031126	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	訪問理・美容サービス事業					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成13年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施				
【目的】	居宅において理・美容サービスを受けられるようにする。											
【対象】	寝たきり等で外出困難な高齢者								対象数			44,109人
【29年度の事業内容】	おおむね2か月に1回の割合で事業者が自宅まで出張し、理・美容サービスを提供した。出張費（定額2,030円）を負担し、理・美容代は利用者自己負担。 平成29年度 利用回数22件											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	323	336	344	① 利用者数	目標値	9	7	5	達成			
経費	事業費	32	41		45	実績値	7	5				5
	人件費	291	295	300	(単位) 人	達成率	77.8%	71.4%	100.0%			
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	46	67	69	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	—	45.6%	2.5%	変わらず		
一般財源	323	336	344	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00						

事務事業コード	031131	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名	小平市介護サービス事業所連絡会運営事業					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施				
【目的】	市内介護保険サービス事業所と関係公共機関が連携及び調整を行い、高齢者福祉サービスの体制の充実を図る。											
【対象】	市内介護保険サービス事業所								対象数			243事業所
【29年度の事業内容】	高齢者福祉サービス体制の充実を図るため、研修会を市内事業所を対象に2回開催した。また、各種サービスの職能団体が主催する連絡会への参加を通じて、市と事業所との連携強化を図った。 平成29年度 延べ参加人数281人											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	4,026	2,255	2,288	① 開催回数	目標値	18	16	17	達成			
経費	事業費	30	40		40	実績値	18	16				17
	人件費	3,996	2,215	2,248	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
財源	国都支出金	0	20	20	② 単位あたりコスト	千円	224	141	135	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	—	-37.0%	-4.5%	変わらず		
一般財源	4,026	2,235	2,268	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.55	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

事業事業評価票

10	事務事業コード	031132	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名 共通入浴券交付事業										
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	国・都でも実施			
	【目的】	入浴の機会を確保する。															
	【対象】	居宅に入浴設備のない高齢者											対象数			44,109人	
	【29年度の事業内容】	居宅の確認、本人の身体状況を確認の上、対象者を確定し年72枚を交付した。入浴券は都内全域の銭湯で使用可能である。 平成29年度配布枚数2,138枚															
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価							
	総コスト(千円)	1,483	1,377	1,590	① 交付 対象者数	目標値				-							
	経費	事業費	756	639		841	実績値	38	33			30					
		人件費	727	738	749	(単位) 人	達成率	-	-	-							
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	39	42	53	効率性 下がった						
その他		0	0	0	増減率		-	7.0%	27.0%								
一般財源		1,483	1,377	1,590	30年度の 予算・事業	維持											
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00											

11	事務事業コード	031133	会計	一般	予算科目	3-2-5	事業名 ねたきり高齢者おむつ支給等事業										
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和52年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施			
	【目的】	おむつの配送、おむつ代の一部を助成することで、対象者の経済的負担を軽減する。															
	【対象】	ねたきり状態であり、要介護度3以上で、市民税非課税世帯の高齢者											対象数			309人	
	【29年度の事業内容】	ねたきり状態にある高齢者への支援として、月額6,000円を上限に、在宅の方には、おむつを業者が自宅に配送し、病院などに入院中の方にはおむつ代の助成を行った。															
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価							
	総コスト(千円)	11,036	10,981	11,278	① 受給者数	目標値				-							
	経費	事業費	10,164	10,095		10,379	実績値	228	225			213					
		人件費	872	886	899	(単位) 人	達成率	-	-	-							
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	48	49	53	効率性 下がった						
その他		1,500	1,500	1,500	増減率		-	0.8%	8.5%								
一般財源		9,536	9,481	9,778	30年度の 予算・事業	維持											
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00											

12	事務事業コード	730130	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名 訪問型サービス事業										
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	その他		[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施			
	【目的】	日常生活機能を向上させ、介護を必要としない状態を維持し、改善させる。															
	【対象】	要支援認定者等											対象数			3,078人	
	【29年度の事業内容】	介護予防訪問介護相当のサービス提供(延べ7,112件)※、市独自基準のサービス提供(延べ408件)※、委託事業所による短期集中のサービス提供(利用実人数2人)※を行った(※東京都国民健康保険団体連合会からの請求のうち当月サービス利用分の合計)。															
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価							
	総コスト(千円)		75,511	140,529	① 指定事業所によるサービス 提供件数	目標値				-							
	経費	事業費	70,343	135,285		実績値		3,754	7,520								
		人件費	5,168	5,244	(単位) 件	達成率	-	-	-								
	財源	国都支出金		22,808	50,240	② 単位あたり コスト	千円		* 1	* 1	効率性 上がった						
その他			52,703	90,289	増減率			-	-49.3%								
一般財源			0	0	30年度の 予算・事業	維持											
職員・再任用(人)		0.70	0.00	0.70	0.00												

9-5 地域支援の推進

事業事業業評価票

13	事務事業コード	730131	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名 通所型サービス事業				
	担当課	高齢者支援課	事業開始年度	平成28年度	[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	通所にて介護予防に効果があるプログラムを受けてもらい、介護を必要としない状態を維持し、改善させる。									
	【対象】	要支援認定者等							対象数 3,078人		
	【29年度の事業内容】	介護予防通所介護相当のサービス提供(延べ9,194件)※、市独自基準のサービス提供(利用延べ人数825名)※、並びに短期集中のサービス提供(利用実人数49名)を行った(※東京都国民健康保険団体連合会からの請求のうち当月サービス利用分の合計)。住民主体のサービス補助 対象5団体 延べ利用人数259人									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)		179,108	289,835	① 指定事業所によるサービス提供件数	目標値				-	
	経費	事業費	173,940	284,590		実績値		4,637	10,019		
		人件費	5,168	5,244	(単位) 件	達成率		-	-		
	財源	国都支出金	56,399	105,687	② 単位あたりコスト	千円		* 1	* 1	効率性	
その他		122,709	184,147	増減率			-	-53.0%	上がった		
	一般財源	0	0	30年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)		0.70	0.00	0.70	0.00						

14	事務事業コード	730132	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名 介護予防ケアマネジメント事業				
	担当課	高齢者支援課	事業開始年度	平成28年度	[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	地域包括支援センターにおいて、要支援認定者等のケアプランを作成する。									
	【対象】	要支援認定者等							対象数 3,078人		
	【29年度の事業内容】	地域包括支援センターにおいて要支援認定者等のケアプランを作成し、東京都国民健康保険団体連合会の請求に基づき支払いを行った。平成29年度介護予防ケアマネジメント請求件数10,501件(東京都国民健康保険団体連合会請求実績)									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)		33,597	54,562	① 介護予防ケアマネジメント請求件数	目標値				-	
	経費	事業費	31,382	52,314		実績値		4,852	10,501		
		人件費	2,215	2,248	(単位) 件	達成率		-	-		
	財源	国都支出金	10,176	19,428	② 単位あたりコスト	千円		7	5	効率性	
その他		23,422	35,134	増減率			-	-25.0%	上がった		
	一般財源	0	0	30年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)		0.30	0.00	0.30	0.00						

15	事務事業コード	730133	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名 高額介護予防サービス費相当事業				
	担当課	高齢者支援課	事業開始年度	平成28年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	月ごとの介護サービス利用料が高額になった場合に給付を行うことで、利用者の経済的負担を軽減する。									
	【対象】	要支援認定者等							対象数 3,078人		
	【29年度の事業内容】	1割又は2割の利用者負担の合計が高額になり一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額介護予防サービス相当費として支給した。									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)		1,118	1,814	① 支給件数	目標値				-	
	経費	事業費	380	1,065		実績値		93	278		
		人件費	738	749	(単位) 件	達成率		-	-		
	財源	国都支出金	123	396	② 単位あたりコスト	千円		12	7	効率性	
その他		995	1,419	増減率			-	-45.7%	上がった		
	一般財源	0	0	30年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.10	0.00						

事業事業評価票

16	事務事業コード	730141	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名	高額医療合算介護予防サービス費相当事業				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	医療費と介護サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。										
	【対象】	要支援認定者等							対象数 3,078人			
	【29年度の事業内容】	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護予防サービス相当費として支給した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)			245	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費		20		実績値			3			
		人件費		225	(単位) 件	達成率			-			
	財源	国都支出金		7	② 単位あたり コスト	千円			82	効率性		
その他			237	増減率				-	-			
	一般財源		0	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)			0.03	0.00								

17	事務事業コード	730134-2	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	地域介護予防活動支援事業[介護予防見守りボランティア事業]				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成23年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	地域の見守り活動等により、地域のつながりの再生と高齢者の介護予防の推進を図る。										
	【対象】	要支援・要介護の認定を受けていない高齢者							対象数 35,651人			
	【29年度の事業内容】	介護予防見守りボランティア登録講座と見守りボランティア交流会、フォローアップ研修を実施した。平成25年度から、介護予防見守りボランティア事業の実施圏域を市内の全5圏域に拡大して実施するとともに基幹型地域包括支援センターに、地域コーディネーターを配置した。平成29年度 見守りボランティア登録者数332人、交流会参加人数819人										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	18,586	34,300	34,372	① 研修・交流会 回数	目標値	39	37	39	達成		
	経費	事業費	14,227	29,427		29,427	実績値	39	37		39	
		人件費	4,359	4,873	4,945	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	4,972	9,542	10,928	② 単位あたり コスト	千円	477	927	881	効率性	
その他		13,614	24,758	23,444	増減率		-	94.5%	-4.9%	変わらず		
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業	廃止		介護保険事業特別会計の地域包括支援センター運営事業にて実施				
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.66	0.00	0.66	0.00						

18	事務事業コード	730134-3	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	地域介護予防活動支援事業[高齢者交流活動支援事業]				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	高齢者を主体とした自発的な交流活動を支援する。										
	【対象】	高齢者を主体とした交流活動を行う市民							対象数 191,064人			
	【29年度の事業内容】	高齢者を主体とした交流活動の運営に係る相談支援、情報提供、研修及び団体相互の連絡調整、サロンの開始及び運営に係る経費の助成を行った。平成29年度 交流活動の運営補助9団体、相談支援団体27団体										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)		3,107	3,221	① 補助団体数	目標値		5	7	達成		
	経費	事業費	2,369	2,472		実績値		5	9			
		人件費	738	749	(単位) 件	達成率		100.0%	128.6%			
	財源	国都支出金	768	918	② 単位あたり コスト	千円		621	358	効率性		
その他		2,339	2,303	増減率			-	-42.4%	上がった			
	一般財源	0	0	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.10	0.00							

9-5 地域支援の推進

事務事業評価票

19	事務事業コード	730134-4	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	地域介護予防活動支援事業[ライフサポーター養成事業]							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等				[主体の多様性]	市のみ実施
	【目的】	高齢者が地域で生活する上で重要となる介護予防・認知症について支援を行う市民を養成する。													
	【対象】	高齢者の地域生活に興味がある市民										対象数	191,064人		
	【29年度の事業内容】	介護予防講座の運営等の活動を担い手を養成する、介護予防リーダー養成講座（受講者24人）、認知症カフェの運営等の担い手を養成する、認知症支援リーダー養成講座（受講者72人）を実施した。													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)		1,669	1,811	①	講座実施 コース数	目標値	4	3	達成					
	経費	事業費	931	1,062		実績値	4	3							
		人件費	738	749	(単位)	回	達成率	100.0%	100.0%						
	財源	国都支出金	302	394	②	単位あたり コスト	千円	417	604	効率性 下がった					
その他		1,367	1,417	増減率		-	44.7%								
	一般財源	0	0	30年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.10	0.00										

20	事務事業コード	730134-5	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	地域介護予防活動支援事業[介護予防ボランティアポイント事業]							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	市要綱等				[主体の多様性]	市のみ実施
	【目的】	高齢者のボランティア活動を通じた、自主的な介護予防の取り組みに対してポイントを付与する。													
	【対象】	40歳以上の市民										対象数	111,741人		
	【29年度の事業内容】	ポイント対象事業1回の参加で1ポイント、3ポイントごとに小平ベリースタンプと100枚交換。平成29年度ポイントカード発行179名 介護予防ボランティアポイント889ポイント発行													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)			1,196	①	ポイント 発行数	目標値		600	達成					
	経費	事業費		746		実績値		889							
		人件費		450	(単位)	ポイント	達成率		148.2%						
	財源	国都支出金		277	②	単位あたり コスト	千円		1	効率性 -					
その他			919	増減率			-	-							
	一般財源		0	30年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)			0.06	0.00											

21	事務事業コード	730135-1	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	介護予防把握事業[実態把握アンケート]							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務なし)				[主体の多様性]	市のみ実施
	【目的】	閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動へつなげる。													
	【対象】	65歳以上の高齢者										対象数	13,463人		
	【29年度の事業内容】	要介護1以上の介護認定を受けておらず病院・施設に入院・入所していない方のうち、66歳、75歳、78歳、81歳、84歳、86歳以上の方にアンケート調査を実施した。有効回収率は71.4%。													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)		1,788	4,196	①	アンケート回 答件数	目標値	1,800	9,100	達成					
	経費	事業費	680	3,072		実績値	2,025	9,607							
		人件費	1,107	1,124	(単位)	件	達成率	112.5%	105.6%						
	財源	国都支出金	221	1,141	②	単位あたり コスト	円	0.9	0.4	効率性 上がった					
その他		1,567	3,055	増減率		-	-50.5%								
	一般財源	0	0	30年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)		0.15	0.00	0.15	0.00										

事業事業評価票

22	事務事業コード	730135-2	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	介護予防把握事業〔高齢者見守り〕			
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成20年度		〔実施の形態〕	委託 〔実施の根拠〕 法(義務なし)〔主体の多様性〕 市のみ実施			
	【目的】	訪問により支援が必要な高齢者を早期に発見し、迅速に対応できる体制を確保する。									
	【対象】	見守りを必要とする高齢者（第1号被保険者）						対象数 44,091人			
	【29年度の事業内容】	地域包括支援センターに事業を委託し、ひとり暮らし高齢者等への訪問、相談を実施した。 平成29年度 見守り対象者 238人									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	4,105	5,980	5,982	① 見守り回数	目標値	1,070	1,184	1,237	おおむね達成	
	経費	事業費	3,960	5,832		実績値	1,184	1,237	1,182		
	人件費	145	148	150	(単位) 回	達成率	110.7%	104.5%	95.6%		
	財源	国都支出金	0	1,891	2,166	② 単位あたり コスト	千円	3	5	5	効率性
その他		0	4,089	3,816	増減率		—	39.4%	4.7%	変わらず	
一般財源		4,105	0	0	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00					

23	事務事業コード	730136	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	地域リハビリテーション活動支援事業			
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕 市要綱等 〔主体の多様性〕 市のみ実施			
	【目的】	リハビリ専門職を活用し、地域における介護予防の取り組みを強化する。									
	【対象】	リハビリ専門職の助言等を必要とする高齢者等（第1号被保険者）						対象数 44,091人			
	【29年度の事業内容】	地域包括支援センターからの依頼を受け、リハビリ専門職を派遣し必要な支援を実施した。									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)		414	500	① 派遣件数	目標値		4	10	達成	
	経費	事業費	44	125		実績値		4	10		
	人件費		369	375	(単位) 件	達成率		100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金		14	47	② 単位あたり コスト	千円		103	50	効率性
その他			399	453	増減率			—	-51.6%	上がった	
一般財源			0	0	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)		0.05	0.00	0.05	0.00						

24	事務事業コード	730140	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	介護予防普及啓発事業			
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	委託 〔実施の根拠〕 法(義務あり)〔主体の多様性〕 民間でも実施			
	【目的】	介護予防をテーマにした講座、広報誌の作成・配布等により介護予防の趣旨普及を図る。									
	【対象】	65歳以上の高齢者（第1号被保険者）						対象数 44,091人			
	【29年度の事業内容】	広く高齢者に向けて、介護予防教室・講座・講演会、認知症予防教室・講座・講演会、高齢者健康音楽教室等を実施した。介護予防講演会1回・参加73人、教室6コース・参加94人、講座440回・参加延べ16,036人、認知症予防講演会2回・参加79人、教室2コース・参加延べ296人、ウォーキングイベント3回・参加延べ119人、講座4コース・参加延べ569人、高齢者健康音楽教室48回・参加延べ822人、広報誌発行3回									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	7,122	21,367	28,667	① 介護予防講座実施回数	目標値	91	130	270	達成	
	経費	事業費	4,362	17,011		24,247	実績値	130	270		
	人件費	2,761	4,356	4,420	(単位) 回	達成率	142.9%	207.7%	163.0%		
	財源	国都支出金	1,524	5,516	9,005	② 単位あたり コスト	千円	55	79	65	効率性
その他		5,598	15,852	19,663	増減率		—	44.4%	-17.7%	上がった	
一般財源		0	0	0	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.38	0.00	0.59	0.00	0.59	0.00					

9-5 地域支援の推進

事務事業評価票

25	事務事業コード	730137	会計	介護	予算科目	3-1-3	事業名	審査支払手数料							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		【実施の形態】	委託					【実施の根拠】	法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施	
	【目的】	介護予防・生活支援サービス事業費の支払いを適正に行う。													
	【対象】	介護予防・生活支援サービス事業費の報酬請求										対象数	1,468件		
	【29年度の事業内容】	介護サービス事業者からの報酬請求に対し、その審査と支払いを東京都国民健康保険団体連合会へ委託した。 平成29年度3,096人													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)		1,277	1,827	①	審査件数	目標値				-				
	経費	事業費	538	1,078			実績値		8,970	17,969					
		人件費	738	749	(単位)	件	達成率		-	-					
	財源	国都支出金	175	400	②	単位あたり コスト	円		142	102	効率性 上がった				
その他		1,102	1,427	増減率				-	-28.5%						
	一般財源	0	0	30年度の 予算・事業			維持								
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.10	0.00										

26	事務事業コード	730108	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	地域包括支援センター運営事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		【実施の形態】	委託					【実施の根拠】	法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施	
	【目的】	生活支援を包括的にを行い、高齢者の生活を安定させる。													
	【対象】	介護・介護予防を必要とする方及び家族等関係者										対象数	191,064人		
	【29年度の事業内容】	市内5箇所を設置された地域包括支援センターにて介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメントを実施した。 平成29年度 要支援プラン作成件数20,001件 相談件数38,320件													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	172,545	198,308	218,198	①	包括支援センター・出張所 設置数	目標値	9	9	9	達成				
	経費	事業費	168,912	194,616			214,452	実績値	9	9				9	
		人件費	3,633	3,692	3,746	(単位)	箇所	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	98,766	100,451	125,349	②	単位あたり コスト	千円	19,172	22,034	24,244	効率性 下がった			
その他		73,779	97,857	92,849	増減率			-	14.9%	10.0%					
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業			拡大		地域介護予防活動支援事業(介護予防見守りボランティア事業)を統合					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00									

27	事務事業コード	730121	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	認知症総合支援事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成27年度		【実施の形態】	委託					【実施の根拠】	法(義務なし)【主体の多様性】市のみ実施	
	【目的】	認知症の人の家族介護負担の軽減を図る。													
	【対象】	認知症への支援を必要とする方及び家族等関係者										対象数	191,064人		
	【29年度の事業内容】	認知症の人とその家族がくつろぎながら認知症の人の家族介護負担の軽減等を図る、認知症カフェを開催した。また、認知症の疑いのある人の訪問や関係者間の調整を行い、状態に応じて適切な医療・介護サービスの利用につなげる認知症地域支援推進員を配置し必要に応じて地域拠点型認知症疾患医療センターのアウトリーチチームとともに訪問等を行った。平成29年度 認知症カフェ開催回数63回 認知症相談会5回 認知症地域支援推進員相談件数455件 アウトリーチチーム訪問2件 認知症家族介護講座1コース受講8人 認知症ケア向上研修1回													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	1,699	3,054	11,853	①	認知症カフェ開催回数	目標値	40	60	60	達成				
	経費	事業費	972	2,316			11,104	実績値	41	62				63	
		人件費	727	738	749	(単位)	回	達成率	102.5%	103.3%	105.0%				
	財源	国都支出金	568	1,195	6,491	②	単位あたり コスト	千円	41	49	188	効率性 下がった			
その他		1,130	1,859	5,363	増減率			-	18.9%	281.9%					
	一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業			拡大		認知症地域支援推進員の増員、認知症家族介護講座の回数増、認知症週間・認知症徘徊模擬訓練の実施					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00									

事業事業評価票

28	事務事業コード	730138	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	在宅医療・介護連携推進事業									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成23年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施			
	【目的】	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。															
	【対象】	在宅医療が必要な高齢者等（第1号被保険者）										対象数				44,091人	
	【29年度の事業内容】	在宅医療連携調整窓口に看護師を配置しケアマネジャーや病院からの相談を受け付けたほか、医療関係者、介護関係者、行政が医療と介護の連携に関する課題について話し合う協議会や関係者向けの研修等を行った。平成29年度 在宅医療連携調整窓口相談件数5件、関係者向け研修4回、多職種連携研修3回、市民向け講演会等3回、協議会等7回															
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価							
	総コスト(千円)	5,063	7,079	8,831	① 相談窓口 開所日数	目標値	194	193	194	達成							
	経費	事業費	4,700	6,710		8,456	実績値	194	193		194						
		人件費	363	369	375	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%							
	財源	国都支出金	2,350	3,463	4,943	② 単位あたり コスト	千円	26	37	46	効率性						
その他		0	3,616	3,888	増減率		—	40.5%	24.1%	下がった							
一般財源	2,713	0	0	30年度の 予算・事業	拡大		在宅医療連携調整窓口の充実										
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00											

29	事務事業コード	730139	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	生活支援体制整備事業									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施			
	【目的】	高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実及び強化並びに高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。															
	【対象】	高齢者が日常生活を送るための支援を行う地域住民										対象数				191,064人	
	【29年度の事業内容】	基幹型地域包括支援センターに第1層生活支援コーディネーターを配置し、市全域の地域の支援に関するあり方の検討や地域資源の把握などを行う、生活支援体制整備協議会の設置及び運営を行ったほか、介護予防・日常生活支援総合事業についての研究を行った。平成29年度 第1層生活支援体制整備協議会開催4回、総合事業研究会・第2層コーディネーター連絡会開催24回、生活サポーター養成講座3コース58人受講															
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価							
	総コスト(千円)		8,584	27,822	① コーディネーター 配置数	目標値		1	10	達成							
	経費	事業費		6,000		25,200	実績値		1		10						
		人件費		2,584	2,622	(単位) 回	達成率		100.0%	100.0%							
	財源	国都支出金		3,097	14,730	② 単位あたり コスト	千円		8,584	2,782	効率性						
その他			5,487	13,093	増減率			—	-67.6%	上がった							
一般財源			0	0	30年度の 予算・事業	拡大		第2層(各圏域)生活支援コーディネーターの配置委託費の増									
職員・再任用(人)			0.35	0.00	0.35	0.00											

30	事務事業コード	730142	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	地域ケア会議推進事業									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし)		[主体の多様性]	市のみ実施			
	【目的】	包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のため、多職種協働による会議を開催する。															
	【対象】	介護・介護予防を必要とする方及び家族等関係者										対象数				191,064人	
	【29年度の事業内容】	地域づくり・資源開発、政策形成について検討する基幹型地域ケア会議1回、日常生活圏域における地域課題の把握、発見等について検討する地域型地域ケア会議10回、個別ケースの内容に応じた、個別課題解決や課題発見について検討する個別型地域ケア会議22回開催。															
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価							
	総コスト(千円)			825	① 開催回数	目標値			33	達成							
	経費	事業費		600		実績値			33								
		人件費		225	(単位) 回	達成率			100.0%								
	財源	国都支出金		351	② 単位あたり コスト	千円			25	効率性							
その他			474	増減率				—	—								
一般財源			0	30年度の 予算・事業	維持												
職員・再任用(人)				0.03	0.00												

9-5 地域支援の推進

事業事業業評価票

31	事務事業コード	730113	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名 家族介護教室事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	【目的】	介護の知識・技能を習得してもらう。												
	【対象】	介護を必要としている方の家族									対象数			90,047世帯
	【29年度の事業内容】	地域包括支援センターにて家族介護教室等を開催する。教室を15回開催した。 平成29年度 参加人数262人												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	2,084	2,110	2,134	① 開催回数	目標値	15	15	15	達成				
	経費	事業費	486	486		486	実績値	15	15			15		
		人件費	1,598	1,624	1,648	(単位)	回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	284	251	284	② 単位あたり コスト	千円	139	141	142	効率性 変わらず			
その他		1,800	1,859	1,850	増減率		—	1.2%	1.1%					
一般財源		0	0	0	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00								

32	事務事業コード	730114	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名 徘徊高齢者家族支援事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 民間でも実施			
	【目的】	徘徊高齢者に発信機をつけてもらい、行方不明時に居場所の確認ができるようにし、早期発見、保護を図る。												
	【対象】	徘徊高齢者の家族									対象数			90,047世帯
	【29年度の事業内容】	GPSを使った位置探知システムの利用助成、及びお出かけ見守りシール(QRコードを読み込むことにより介護者と発見者が伝言板を通して直接やり取りができるシール)の支給を行い、高齢者の早期発見及び安全の確保を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図った。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	693	660	832	① 利用者数	目標値	18	21	21	達成				
	経費	事業費	403	365		532	実績値	21	21			28		
		人件費	291	295	300	(単位)	人	達成率	116.7%	100.0%	133.3%			
	財源	国都支出金	235	188	311	② 単位あたり コスト	千円	33	31	30	効率性 上がった			
その他		458	472	521	増減率		—	-4.8%	-5.5%					
一般財源		0	0	0	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00								

33	事務事業コード	730118	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名 成年後見制度利用支援事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	【目的】	成年後見制度利用支援												
	【対象】	判断能力が不十分となり、援助が必要な高齢者(第1号被保険者)									対象数			44,091人
	【29年度の事業内容】	申し立てをする身寄りがいない対象者の状況を確認し、利用が適していると判断したときは、市長申立てによる審判請求を裁判所に行う。また権利擁護センターに対する成年後見報酬補助を行った。 平成29年度 後見人に対する報酬の助成19件												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	4,565	7,595	8,909	① 市長申立て 申請件数	目標値				—				
	経費	事業費	1,325	2,058		3,290	実績値	19	9			9		
		人件費	3,240	5,537	5,619	(単位)	件	達成率	—	—	—			
	財源	国都支出金	775	1,062	1,923	② 単位あたり コスト	千円	240	844	990	効率性 下がった			
その他		3,790	6,533	6,986	増減率		—	251.2%	17.3%					
一般財源		0	0	0	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.15	0.60	0.75	0.00	0.75	0.00								

事 務 事 業 評 価 票

34	事務事業コード	730119	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名 認知症サポーター養成事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成27年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性]	市のみ実施
	【目的】	認知症に関する普及啓発										
	【対象】	認知症に関心のある方									対象数	191,064人
	【29年度の事業内容】	キャラバンメイトによる認知症サポーター養成講座を通して、認知症に関する普及啓発を行った。 平成29年度 認知症サポーター養成講座開催回数36回										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	1,822	942	880	① 養成講座開催回数	目標値	30	30	30	達成		
	経費	事業費	1,096	203		131	実績値	42	42		36	
	費	人件費	727	738	749	(単位) 回	達成率	140.0%	140.0%		120.0%	
	財源	国都支出金	641	105	76	② 単位あたりコスト	千円	43	22	24	効率性	
その他		1,182	837	803	増減率		—	-48.3%	9.0%	下がった		
一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

施策の概要(PLAN)			主管課	障がい者支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして		関係課	健康推進課	
No. 施策名	9-6 障害福祉サービス				
施策の分野	1 指定障害福祉サービス等	2 地域生活支援事業	3 医療サービス	4	5
施策の展開 <長期総合計画P17>	すべての障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスの支援や地域での特性を生かしたサービスを利用できるように自立支援の推進を図ります。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
成果指標	①	施設入所者の地域生活への移行者数(人/年)	目標	人	—	2	5	8	11
			実績	人	2	4			
			進捗率	%	—	36.4%			
	②	福祉施設から一般就労への移行者数(人/年)	目標	人	—	25	26	28	30
			実績	人	24	20			
			達成率	%	—	80.0%			
	③	居住系サービスの実利用者数(人/月)	目標	人	—	288	299	308	315
			実績	人	270	298			
			達成率	%	—	103.5%			
	④	相談支援(計画相談支援・地域相談支援)の実利用者数(人/月)	目標	人	—	168	172	174	176
			実績	人	162	175			
			達成率	%	—	104.2%			

施策内事業の集計		単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計		千円	4,486,323	4,931,082			
事業費		千円	4,394,933	4,831,177			
人件費		千円	91,390	99,905			

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由 障害福祉サービス量を見込み、必要量を提供できたことから、一定の成果があると評価しました。
	◆当該施策は、指定障害福祉サービス、障がい児支援及び地域生活支援事業に係る事業が中心であり、関係機関、事業者等と連携を図り、全体的に増加傾向にあるサービス量を確保し提供することができました。		
課題	◆地域で安心して自立した生活が送れるように、指定障害福祉サービスや地域生活支援事業などのサービスを提供してきましたが、障がい者数の増加傾向や障がい者及び介護者の高齢化などの社会的な状況により、今後個々の状況に応じたサービス提供体制の整備及びサービス量の確保に努めていく必要があります。		

施策の方向性(ACTION)					
事務事業の動向	拡大 0 本	維持 19 本	改善 0 本	縮小 0 本	廃止 1 本
施策の方向性	◆小平市障がい者福祉計画の基本理念である「ともに生き、暮らし支えあう共生の地域づくり」、「健康で快適・自由で自立した生活の実現」を目指し、5本の施策の柱(①生活支援の推進、②生活環境の整備、③教育・発達支援の充実、④雇用・就労の拡大、⑤広報・啓発活動の推進)に基づき、施策の展開を図っていきます。 ◆第五期小平市障害福祉計画及び第一期小平市障害児福祉計画で設定した数値目標(①福祉施設の入所者の地域生活への移行、②精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築、③地域生活支援拠点等の整備、④福祉施設から一般就労への移行、⑤障がい児支援の提供体制の整備、⑥指定障害福祉サービス等の見込み量)を達成するため、支援・整備等の施策の展開を図っていきます。				

平成29年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
1	障がい者支援課	障がい者福祉計画・障害福祉計画の策定事業	5,386	3,138	2,248	廃止	1
2	障がい者支援課	障害者福祉施設管理事業[あおぞら福祉センター]	151,664	149,416	2,248	維持	1
3	障がい者支援課	障害者福祉施設管理事業[たひよう福祉センター]	174,348	172,101	2,248	維持	1
4	障がい者支援課	障害支援区分認定等事業	6,912	5,039	1,873	維持	1
5	障がい者支援課	障害者自立支援給付費事業[介護給付費]	2,131,673	2,110,321	21,352	維持	1
6	障がい者支援課	障害者自立支援給付費事業[訓練等給付費]	1,461,120	1,443,514	17,606	維持	1
7	障がい者支援課	障害者自立支援給付費事業[障害児通所給付費]	436,097	427,481	8,616	維持	1
8	障がい者支援課	障害者自立支援給付費事業[補装具費]	76,129	69,386	6,743	維持	1
9	障がい者支援課	障害者自立支援医療(更生医療)費事業	192,341	187,846	4,495	維持	3
10	障がい者支援課	心身障害者(児)日常生活用具給付事業	60,136	51,895	8,241	維持	2
11	障がい者支援課	在宅生活促進事業[日中一時支援事業]	6,846	853	5,994	維持	2
12	障がい者支援課	在宅生活促進事業[在宅入浴サービス事業]	13,410	11,912	1,498	維持	2
13	障がい者支援課	コミュニケーション支援事業	11,246	4,503	6,743	維持	2
14	障がい者支援課	相談支援・地域活動支援センター事業	63,308	62,559	749	維持	2
15	障がい者支援課	相談支援・地域活動支援センター事業[身体・知的障がい者相談員事業]	1,871	1,496	375	維持	2
16	障がい者支援課	移動支援事業[車輛移送支援事業]	65,361	63,862	1,498	維持	2
17	障がい者支援課	移動支援事業[個別移動支援事業]	67,745	62,501	5,244	維持	2
18	障がい者支援課	社会参加促進事業[障がい者運動会・作品展事業]	2,104	1,355	749	維持	2
19	障がい者支援課	社会参加促進事業[運転免許・自動車改造補助事業]	1,240	865	375	維持	2
20	健康推進課	養育・育成医療費助成事業[育成医療費助成]	2,145	1,134	1,010	維持	3
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			4,931,082	4,831,177	99,905		

事務事業評価票

事務事業コード	031303	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	障がい者福祉計画・障害福祉計画の策定事業							
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成28年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】	法(義務あり)【主体の多様性】			市のみ実施	
【目的】	障害福祉計画を策定する。													
【対象】	障がい者・児							対象数					8,905人	
【29年度の事業内容】	第五期小平市障害福祉計画検討委員会(5回)を開催したほか、市民意見公募手続(パブリックコメント)及び市民懇談会等(4回)を実施し、第五期小平市障害福祉計画及び第一期小平市障害児福祉計画(平成30年度～32年度)を策定した。													
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価				
総コスト(千円)		3,695	5,386	① 計画検討委員会開催数	目標値				5	達成				
経費	事業費	1,480	3,138		実績値				5					
費	人件費	2,215	2,248	(単位) 回	達成率				100.0%	効率性				
財源	国都支出金	0	0	② 単位あたりコスト	千円				1,077					
	その他	0	0		増減率				-	-				
	一般財源	3,695	5,386	30年度の 予算・事業	廃止	平成29年度で計画策定が終了したため。								
職員・再任用(人)		0.30	0.00	0.30	0.00									

事務事業コード	031305-1	会計	一般	予算科目	3-1-2	事業名	障害者福祉施設管理事業〔あおぞら福祉センター〕							
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成11年度		【実施の形態】	その他		【実施の根拠】	市条例			【主体の多様性】市のみ実施	
【目的】	日中活動系のサービスを通じて、社会参加と自立の促進等を図る。													
【対象】	障がい者・児							対象数					8,905人	
【29年度の事業内容】	生活介護、機能訓練のサービス実施、障がい児等の言語訓練・指導、障がいについての相談、施設の維持管理を行った。 平成29年度 延べ施設利用者数15,396人													
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価				
総コスト(千円)	138,092	138,614	151,664	① 施設開館日数	目標値	241	241	243	達成					
経費	事業費	135,912	136,399		149,416	実績値	241	241				243		
費	人件費	2,180	2,215	2,248	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性				
財源	国都支出金	10,381	10,361	10,425	② 単位あたりコスト	千円	573	575	624					
	その他	0	0	0		増減率	-	0.4%	8.5%	下がった				
	一般財源	127,711	128,252	141,239	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00								

事務事業コード	031305-2	会計	一般	予算科目	3-1-2	事業名	障害者福祉施設管理事業〔たいよう福祉センター〕							
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和60年度		【実施の形態】	その他		【実施の根拠】	市条例			【主体の多様性】市のみ実施	
【目的】	日中活動系のサービスを通じて、社会参加と自立の促進等を図る。													
【対象】	障がい者・児							対象数					8,905人	
【29年度の事業内容】	生活介護、機能訓練、児童発達支援のサービス実施、障がい児等の言語訓練・指導、障がいについての相談、施設の維持管理を行った。 平成29年度 延べ施設利用者数15,585人													
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価				
総コスト(千円)	166,025	171,042	174,348	① 施設開館日数	目標値	241	241	242	達成					
経費	事業費	163,845	168,827		172,101	実績値	241	241				242		
費	人件費	2,180	2,215	2,248	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性				
財源	国都支出金	12,515	12,825	12,007	② 単位あたりコスト	千円	689	710	720					
	その他	154	145	143		増減率	-	3.0%	1.5%	変わらず				
	一般財源	153,357	158,072	162,198	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00								

事務事業評価票

事務事業コード	031306	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名	障害支援区分認定等事業					
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営		〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
【目的】	障がい種別に関わらない一元的な障がい福祉サービス等を提供する。											
【対象】	障がい者・児						対象数 8,905人					
【29年度の事業内容】	介護給付費等受給者及び申請者の障害支援区分認定調査、障害支援区分認定等審査会を実施した。 平成29年度 延べ認定者数264人											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
総コスト(千円)	7,073	6,618	6,912	① 認定調査 件数	目標値	350	250	250	達成			
経費	事業費	5,257	4,773		5,039	実績値	375	241		264		
	人件費	1,816	1,846	1,873	(単位) 件	達成率	107.1%	96.4%	105.6%			
財源	国都支出金	2,046	0	0	② 単位あたり コスト	千円	19	27	26	効率性 変わらず		
	その他	0	0	0		増減率	—	45.6%	-4.7%			
一般財源	5,027	6,618	6,912	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00						

事務事業コード	031320-1	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名	障害者自立支援給付費事業〔介護給付費〕					
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営		〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
【目的】	地域における日常生活を支援する。											
【対象】	障がい者・児						対象数 8,905人					
【29年度の事業内容】	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、療養介護、短期入所、生活介護、施設入所支援等の支給決定をし、毎月給付をした。 平成29年度 延べ利用者数13,748人											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
総コスト(千円)	1,973,468	2,191,925	2,131,673	① 決定者数	目標値	950	1,100	1,100	達成			
経費	事業費	1,951,309	2,169,406		2,110,321	実績値	1,000	1,222		1,193		
	人件費	22,158	22,518	21,352	(単位) 人	達成率	105.3%	111.1%	108.5%			
財源	国都支出金	1,509,237	1,702,128	1,508,057	② 単位あたり コスト	千円	1,973	1,794	1,787	効率性 変わらず		
	その他	0	0	0		増減率	—	-9.1%	-0.4%			
一般財源	464,230	489,797	623,616	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	3.05	0.00	3.05	0.00	2.85	0.00						

事務事業コード	031320-2	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名	障害者自立支援給付費事業〔訓練等給付費〕					
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営		〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
【目的】	日常生活、社会生活を営むための訓練等を行う。											
【対象】	障がい者						対象数 8,342人					
【29年度の事業内容】	自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、共同生活援助の支給決定をし、毎月給付をした。 平成29年度 延べ利用者数8,253人											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
総コスト(千円)	1,368,415	1,405,828	1,461,120	① 決定者数	目標値	650	650	650	おおむね達成			
経費	事業費	1,351,342	1,388,478		1,443,514	実績値	621	656		632		
	人件費	17,073	17,350	17,606	(単位) 人	達成率	95.5%	100.9%	97.2%			
財源	国都支出金	1,049,309	1,065,899	1,077,576	② 単位あたり コスト	千円	2,204	2,143	2,312	効率性 下がった		
	その他	47	0	0		増減率	—	-2.7%	7.9%			
一般財源	319,059	339,928	383,544	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	2.35	0.00	2.35	0.00	2.35	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

7	事務事業コード	031320-3	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名 障害者自立支援給付費事業〔障害児通所給付費〕				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成25年度		〔実施の形態〕	直営			〔実施の根拠〕 法(義務あり)〔主体の多様性〕 市のみ実施
	【目的】	障がい児の日常生活を支援する。									
	【対象】	障がい児							対象数 563人		
	【29年度の事業内容】	児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービスの支給決定をし、毎月給付をした。 平成29年度 延べ利用者数6,225人									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)			436,097	① 決定者数	目標値			350	達成	
	経費	事業費		427,481		実績値			366		
		人件費		8,616	(単位) 人	達成率			104.6%		
	財源	国都支出金		322,596	② 単位あたり コスト	千円			1,192	効率性	
その他			0	増減率				—	—		
	一般財源		113,500	30年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)			1.15	0.00							

8	事務事業コード	031320-4	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名 障害者自立支援給付費事業〔補装具費〕				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		〔実施の形態〕	直営			〔実施の根拠〕 法(義務あり)〔主体の多様性〕 市のみ実施
	【目的】	身体機能を補完するために補装具費を支給する。									
	【対象】	身体障がい者・児							対象数 5,618人		
	【29年度の事業内容】	車椅子、歩行器、補聴器、装具、杖等の補装具を購入・修理するための費用を支給した。 平成29年度 支給件数692件									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	63,937	70,387	76,129	① 支払件数	目標値	610	640	650	達成	
	経費	事業費	57,398	63,742		69,386	実績値	635	649		692
		人件費	6,539	6,645	6,743	(単位) 件	達成率	104.1%	101.4%	106.5%	
	財源	国都支出金	44,832	46,366	46,876	② 単位あたり コスト	千円	101	108	110	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	7.7%	1.4%	変わらず	
	一般財源	19,105	24,021	29,253	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00					

9	事務事業コード	031323	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名 障害者自立支援医療(更生医療)費事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		〔実施の形態〕	直営			〔実施の根拠〕 法(義務あり)〔主体の多様性〕 市のみ実施
	【目的】	障がいの程度を軽減し又は障がいを除去するために必要な医療費を公費負担する。									
	【対象】	身体障がい者							対象数 5,449人		
	【29年度の事業内容】	更生医療に係る医療費について、毎月、公費負担の支払いを行った。また、生活保護受給者の人工透析の医療費を更生医療で給付した。 平成29年度 延べ給付件数1,076件									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	223,064	222,464	192,341	① 決定者数	目標値	125	125	125	達成	
	経費	事業費	218,705	218,034		187,846	実績値	121	132		133
		人件費	4,359	4,430	4,495	(単位) 人	達成率	96.8%	105.6%	106.4%	
	財源	国都支出金	170,178	175,497	149,413	② 単位あたり コスト	千円	1,844	1,685	1,446	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	-8.6%	-14.2%	上がった	
	一般財源	52,886	46,967	42,928	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00					

事務事業評価票

10	事務事業コード	031329	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名 心身障害者(児)日常生活用具給付事業						
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	日常生活を容易にするための用具等を給付する。											
	【対象】	心身障がい者・児								対象数			7,093人
	【29年度の事業内容】	ストマ用装具、紙おむつ等の日常生活用具、住宅設備改善給付を行った。 平成29年度 給付件数3,721件											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	64,179	63,110	60,136	① 支払件数	目標値	3,900	4,300	4,300	おおむね達成			
	経費	事業費	56,188	54,989		51,895	実績値	4,247	4,494			3,721	
	費	人件費	7,992	8,121	8,241	(単位) 件	達成率	108.9%	104.5%	86.5%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	30,934	28,644	25,764	② 単位あたり コスト	千円	15	14	16			
その他		1,500	1,500	1,500	増減率		—	-7.1%	15.1%				
一般財源		31,745	32,966	32,872	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.10	0.00	1.10	0.00	1.10	0.00							

11	事務事業コード	031330-1	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名 在宅生活促進事業[日中一時支援事業]						
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	自宅で介護できない時に、日中施設で介護を行い、在宅生活を支援する。											
	【対象】	心身障がい者・児								対象数			7,093人
	【29年度の事業内容】	日中一時支援の支給決定をし、毎月給付をした。 平成29年度 実利用者数30人(あおぞら福祉センター、たいよう福祉センター利用者を除く)											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	7,535	7,217	6,846	① 延べ 利用者数	目標値	300	300	250	おおむね達成			
	経費	事業費	1,723	1,311		853	実績値	320	280			192	
	費	人件費	5,812	5,906	5,994	(単位) 人	達成率	106.7%	93.3%	76.8%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	829	620	363	② 単位あたり コスト	千円	24	26	36			
その他		0	0	0	増減率		—	9.5%	38.3%				
一般財源		6,706	6,597	6,483	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00							

12	事務事業コード	031330-2	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名 在宅生活促進事業[在宅入浴サービス事業]						
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	巡回車による入浴サービスを行い、在宅生活を支援する。											
	【対象】	重度心身障がい者								対象数			3,097人
	【29年度の事業内容】	通常の方法で入浴が困難な場合に、巡回入浴車を派遣し、居宅において入浴介助を行った。 平成29年度 実利用者数26人											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	11,825	11,912	13,410	① 延べ 実施回数	目標値	1,200	1,100	1,100	おおむね達成			
	経費	事業費	10,372	10,435		11,912	実績値	1,180	1,066			1,027	
	費	人件費	1,453	1,477	1,498	(単位) 回	達成率	98.3%	96.9%	93.4%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	4,992	4,938	5,073	② 単位あたり コスト	千円	10	11	13			
その他		0	0	0	増減率		—	11.5%	16.9%				
一般財源		6,833	6,974	8,337	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00							

事 務 事 業 評 価 票

13	事務事業コード	031334	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	コミュニケーション支援事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	聴覚障がい者と健聴者との意思疎通の円滑化を図る。											
	【対象】	聴覚障がい者								対象数 442人			
	【29年度の事業内容】	聴覚障がい者に手話通訳者や要約筆記者を派遣した。また、手話通訳者養成講習会を行った。平成29年度 手話通訳・要約筆記派遣回数延べ461回											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	11,268	11,395	11,246	① 通訳者 養成講習会	目標値	35	35	35	達成			
	経費	事業費	4,729	4,750		4,503	実績値	35	35		35		
	人件費	6,539	6,645	6,743	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	2,240	2,245	1,902	② 単位あたり コスト	千円	* 76	* 78	* 78	効率性 変わらず		
その他		0	0	0	増減率		—	1.9%	-0.4%				
一般財源		9,028	9,150	9,344	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00							

14	事務事業コード	031335-1	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	相談支援・地域活動支援センター事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	障がい者の社会参加を促進する。											
	【対象】	障がい者・児								対象数 8,905人			
	【29年度の事業内容】	社会福祉法人に相談支援・地域活動支援センター事業を委託した。また、小平市地域自立支援協議会の運営を行った。平成29年度 延べ相談者数13,648人(地域生活支援センターあさやけ)											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	62,803	63,111	63,308	① 相談実人数 (あさやけ)	目標値	1,500	1,450	1,500	達成			
	経費	事業費	62,076	62,373		62,559	実績値	1,415	1,489		1,679		
	人件費	727	738	749	(単位) 人	達成率	94.3%	102.7%	111.9%				
	財源	国都支出金	24,153	25,828	24,871	② 単位あたり コスト	千円	44	42	38	効率性 上がった		
その他		0	0	0	増減率		—	-4.5%	-11.0%				
一般財源		38,650	37,283	38,437	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00							

15	事務事業コード	031335-2	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	相談支援・地域活動支援センター事業[身体・知的障がい者相談員事業]					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和43年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	障がい者・児の日常生活等の相談支援や障がいに係る理解・啓発を図る。											
	【対象】	心身障がい者・児								対象数 7,093人			
	【29年度の事業内容】	身体・知的相談員を委嘱し、相談や地域の会議等の機会を通じて障がいに係る相談・周知を行った。平成29年度 活動件数817件											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	1,819	1,823	1,871	① 相談員	目標値	10	10	10	達成			
	経費	事業費	1,496	1,496		1,496	実績値	10	10		10		
	人件費	323	327	375	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	182	182	187	効率性 変わらず		
その他		0	0	0	増減率		—	0.2%	2.6%				
一般財源		1,819	1,823	1,871	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.00	0.09	0.00	0.09	0.05	0.00							

事務事業評価票

16	事務事業コード	031336-1	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	移動支援事業〔車輛移送支援事業〕			
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和60年度		〔実施の形態〕	委託 〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	【目的】	たいよう福祉センター等への通所を支援する。									
	【対象】	たいよう福祉センター、あおぞら福祉センター及び整育園の通所者							対象数	121人	
	【29年度の事業内容】	バス8台で運行し、通所者の送迎をした。 平成29年度 延べ利用者数18,170人									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価
	総コスト(千円)	55,072	55,095	65,361	① 延べ 運行日数	目標値	723	723	733	達成	
	経費	事業費	53,619	53,619		63,862	実績値	723	723		733
	費	人件費	1,453	1,477	1,498	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった
	財源	国都支出金	25,805	25,372	27,197	② 単位あたり コスト	千円	76	76	89	
財源	その他	0	0	0	増減率		—	0.0%	17.0%		
財源	一般財源	29,267	29,723	38,164	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

17	事務事業コード	031336-2	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	移動支援事業〔個別移動支援事業〕			
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	【目的】	社会生活上必要不可欠な外出、社会参加のための外出を支援する。									
	【対象】	障がい者・児							対象数	8,905人	
	【29年度の事業内容】	屋外での歩行が困難な方に移動支援を行った。 平成29年度 延べ利用者数2,154人									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価
	総コスト(千円)	49,154	56,727	67,745	① 延べ 利用時間数	目標値	21,000	22,000	24,000	達成	
	経費	事業費	44,068	51,559		62,501	実績値	20,782	22,931		24,087
	費	人件費	5,086	5,168	5,244	(単位) 時間	達成率	99.0%	104.2%	100.4%	効率性 下がった
	財源	国都支出金	21,417	24,644	26,820	② 単位あたり コスト	千円	2	2	3	
財源	その他	0	0	0	増減率		—	4.6%	13.7%		
財源	一般財源	27,737	32,083	40,925	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00					

18	事務事業コード	031337-1	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	社会参加促進事業〔障がい者運動会・作品展事業〕			
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	【目的】	健康の増進、交流を深め、また障がい者に係る理解・啓発を図る。									
	【対象】	障がい者・児							対象数	8,905人	
	【29年度の事業内容】	障がい者運動会を平成29年5月20日(土)に実施した。参加者数345人 また、障がい者作品展を平成29年11月29日(水)から12月6日(水)まで開催した。出品作品483点									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価
	総コスト(千円)	2,080	2,188	2,104	① 参加役員数	目標値	120	120	120	おおむね達成	
	経費	事業費	1,353	1,450		1,355	実績値	117	123		109
	費	人件費	727	738	749	(単位) 人	達成率	97.5%	102.5%	90.8%	効率性 下がった
	財源	国都支出金	652	1,117	1,035	② 単位あたり コスト	千円	17.8	17.8	19.3	
財源	その他	0	0	0	増減率		—	0.1%	8.5%		
財源	一般財源	1,428	1,071	1,069	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

19	事務事業コード	031337-2	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名 社会参加促進事業〔運転免許・自動車改造補助事業〕				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	直営			〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施
	【目的】	障がい者の自動車運転を支援する。									
	【対象】	心身障がい者							対象数 6,530人		
	【29年度の事業内容】	自動車改造、駆動装置や操向装置等の改造に要する経費、運転免許取得に要する費用の一部を補助した。 平成29年度 補助件数6件									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	904	528	1,240	① 申請件数	目標値	5	4	4	達成	
	経費	事業費	546	165		865	実績値	4	1		
	費	人件費	358	363	375	(単位) 件	達成率	80.0%	25.0%	150.0%	効率性 上がった
	財源	国都支出金	262	0	0	② 単位あたり コスト	千円	226	528	207	
その他		0	0	0	増減率		—	133.6%	-60.9%		
一般財源	642	528	1,240	30年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.00	0.10	0.00	0.10	0.05	0.00					

20	事務事業コード	040566-2	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名 養育・育成医療費助成事業〔育成医療費助成〕				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成25年度		〔実施の形態〕	直営			〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施
	【目的】	身体に障がいのある児童に、障がいの改善に必要な医療給付を行う。									
	【対象】	指定疾病に罹患し、認定基準を満たした、改善の見込みのある18歳未満の市民							対象数		
	【29年度の事業内容】	平成25年度より育成医療の給付が市へ権限移譲され、障害者自立支援法に基づき、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療の給付を行った。 平成29年度新規申請:12件、給付額:878,033円									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	2,149	2,644	2,145	① 給付件数	目標値	70	70	70	おおむね達成	
	経費	事業費	1,169	1,648		1,134	実績値	39	62		
	費	人件費	980	996	1,010	(単位) 件	達成率	55.7%	88.6%	97.1%	効率性 上がった
	財源	国都支出金	865	1,376	659	② 単位あたり コスト	千円	55	43	32	
その他		0	0	0	増減率		—	-22.6%	-26.0%		
一般財源	1,284	1,268	1,486	30年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.13	0.01	0.13	0.01	0.13	0.01					

施策の概要(PLAN)				主管課	障がい者支援課	
長期総合計画の体系		健康で、はつらつとしたまちをめざして		関係課	子育て支援課、生活支援課、図書館	
No. 施策名	9-7 福祉推進・助成					
施策の分野	1 生活支援の推進	2 生活環境の整備	3 教育・発達支援の充実	4 雇用・就労の拡大	5	
施策の展開 <長期総合計画P17>	障がい者に障害者総合支援法のサービスに属さない福祉サービス等の支援や手当の助成を行い、福祉の向上を図ります。					

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
成果指標	①	就労・生活支援センターほっとからの新規就労者数	目標	人	—	60	60	60	60
			実績	人	62	61			
			達成率	%	—	101.7%			
	②	障がい者(児)への各種手当延べ受給者数	目標	人	—	52,000	52,300	52,600	52,900
			実績	人	51,743	52,347			
			達成率	%	—	100.7%			
	③	障がい児療育への延べ参加者数	目標	人	—	1,370	1,380	1,390	1,400
			実績	人	1,355	1,324			
			達成率	%	—	96.6%			
	④	障がい者自立体験事業の延べ利用者数	目標	人	—	158	161	164	167
			実績	人	155	145			
			達成率	%	—	91.8%			

施策内事業の集計		単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計		千円	919,624	925,807			
事業費		千円	885,305	891,044			
人件費		千円	34,319	34,763			

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	必要とされる各種サービス・手当の助成を行うことができたことから、一定の成果があると評価しました。
	<p>◆「心身障害者福祉手当等支給事業」、「障害児福祉手当支給事業」、「心身障害児福祉手当事業」、「児童育成手当事業」により経済的支援を推進することができました。</p> <p>◆「福祉タクシー利用料金補助事業」、「心身障がい者がソリン費補助事業」、「福祉バス運行事業」等により移動に関する支援を推進することができました。</p>			
課題	◆就労・生活支援センターほっとを中心に、障がい者の一般就労を促進するための相談・就労支援を行い、自立と社会参加の促進を図っていますが、より一層、一般就労へ結びつけるためにも、職場定着支援や職場訪問などの継続的な支援の充実を図る必要があります。			

施策の方向性(ACTION)					
事務事業の動向	拡大 0 本	維持 20 本	改善 0 本	縮小 2 本	廃止 1 本
施策の方向性	<p>◆小平市障がい者福祉計画の基本理念である、「ともに生き、暮らし支えあう共生の地域づくり」、「健康で快適・自由で自立した生活の実現」を目指し、5本の施策の柱(①生活支援の推進、②生活環境の整備、③教育・発達支援の充実、④雇用・就労の拡大、⑤広報・啓発活動の推進)に基づき、施策の展開を図っていきます。</p> <p>◆第五期小平市障害福祉計画及び第一期小平市障害児福祉計画で設定した数値目標(①福祉施設の入所者の地域生活への移行、②精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築、③地域生活支援拠点等の整備、④福祉施設から一般就労への移行、⑤障がい児支援の提供体制の整備、⑥指定障害福祉サービス等の見込み量)を達成するため、支援・整備等の施策の展開を図っていきます。</p>				

平成29年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
1	障がい者支援課	重度脳性麻痺者介護事業	9,253	7,380	1,873	維持	1
2	障がい者支援課	福祉バス運行事業	20,900	19,401	1,498	維持	1
3	障がい者支援課	心身障害者(児)通所訓練委託事業	56,856	56,556	300	維持	1
4	障がい者支援課	心身障害者(児)福祉訪問員派遣事業	3,479	1,231	2,248	維持	1
5	障がい者支援課	障害者就労支援事業	41,781	38,784	2,997	維持	4
6	障がい者支援課	心身障害者(児)短期入所補助事業	6,940	6,565	375	維持	1
7	障がい者支援課	障がい者地域生活援助(家賃補助等)事業	20,117	17,870	2,248	維持	1
8	障がい者支援課	福祉タクシー利用料金補助事業	96,799	93,053	3,746	維持	1
9	障がい者支援課	心身障がい者ガソリン費補助事業	36,770	33,024	3,746	維持	1
10	障がい者支援課	身体障がい者在宅支援事業	2,791	544	2,248	維持	2
11	障がい者支援課	団体育成補助事業	825	450	375	維持	1
12	障がい者支援課	障がい児療育事業	3,249	2,500	749	維持	3
13	障がい者支援課	障がい者自立生活サポート事業	4,569	3,820	749	維持	1
14	障がい者支援課	障がい者グループホーム防火設備整備事業	9,862	8,364	1,498	廃止	1
15	障がい者支援課	ペアレントプログラム実施事業	2,472	974	1,498	維持	3
16	障がい者支援課	心身障害者福祉手当等支給事業	573,156	567,912	5,244	維持	1
17	障がい者支援課	障害児福祉手当支給事業	17,834	16,335	1,498	維持	1
18	子育て支援課	心身障害児福祉手当事業	17,769	16,271	1,498	維持	1
19	生活支援課	福祉有償運送運営協議会運営事業	384	10	375	維持	1
20	図書館	* 障害者福祉推進事業				縮小	1
21	図書館	* ハンディキャップサービス事業				維持	1
22	子育て支援課	* 児童育成手当事業				維持	1
23	生活支援課	* 地域福祉推進補助事業				縮小	1
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			925,807	891,044	34,763		

事務事業評価票

事務事業コード	031338	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	重度脳性麻痺者介護事業			
担当課	障がい者支援課	事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
【目的】	重度脳性麻痺者の屋外への手引き、同行等を支援する。									
【対象】	重度脳性麻痺者						対象数 9人			
【29年度の事業内容】	重度脳性麻痺者に介護人を派遣し、介護日数に応じた手当を支給した。 平成29年度 実利用者数9人									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	14,097	12,722	9,253	① 介護日数	目標値	2,000	1,800	1,300	おおむね達成	
経費	事業費	12,280	10,876		7,380	実績値	1,872	1,658		1,125
	人件費	1,816	1,846	1,873	(単位) 日	達成率	93.6%	92.1%	86.5%	
財源	国都支出金	12,280	10,876	7,380	② 単位あたり コスト	千円	8	8	8	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	1.9%	7.2%	下がった
一般財源	1,817	1,846	1,873	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00				

事務事業コード	031340	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	福祉バス運行事業			
担当課	障がい者支援課	事業開始年度	昭和55年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
【目的】	車いす使用者の外出を支援する。									
【対象】	身体障がい者で車いすを使用しなければ歩行が困難な者						対象数 1,143人			
【29年度の事業内容】	委託により、車いすのまま乗車できるリフト付福祉バス3台を運行した。 平成29年度 延べ利用者数2,145人									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	20,854	20,878	20,900	① 走行距離	目標値	37,000	37,000	36,000	おおむね達成	
経費	事業費	19,401	19,401		19,401	実績値	36,352	35,738		33,031
	人件費	1,453	1,477	1,498	(単位) km	達成率	98.2%	96.6%	91.8%	
財源	国都支出金	9,467	9,467	9,467	② 単位あたり コスト	千円	0.6	0.6	0.6	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	1.8%	8.3%	下がった
一般財源	11,387	11,411	11,433	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00				

事務事業コード	031341	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	心身障害者(児)通所訓練委託事業			
担当課	障がい者支援課	事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
【目的】	障がい者(児)の訓練、日常生活の指導及び療育等を行う。									
【対象】	重度心身障がい者・児						対象数 3,323人			
【29年度の事業内容】	緑成会整育園(ういず・トマト)に重症な心身障がい者(児)の通所訓練事業を委託した(成人12人・児童7人)。 平成29年度 実利用者数19人									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	56,847	56,851	56,856	① 延べ 利用者数	目標値	3,800	3,800	3,800	おおむね達成	
経費	事業費	56,556	56,556		56,556	実績値	3,834	3,455		3,734
	人件費	291	295	300	(単位) 人	達成率	100.9%	90.9%	98.3%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	15	16	15	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	11.0%	-7.5%	上がった
一般財源	56,847	56,851	56,856	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00				

事務事業評価票

4	事務事業コード	031343	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 心身障害者(児)福祉訪問員派遣事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態] 直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	介護を要する家庭に福祉訪問員を派遣し、日常生活を支援する。									
	【対象】	心身障がい者・児							対象数 7,093人		
	【29年度の事業内容】	保護者又は家族が一時的に介護できない場合に、心身障がい児・者に対し、福祉訪問員を派遣した。 平成29年度 対象者数17人									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	3,833	3,720	3,479	① 延べ 派遣回数	目標値	1,600	1,400	1,200	おおむね達成	
	経費	事業費	1,653	1,505		1,231	実績値	1,452	1,347		
		人件費	2,180	2,215	2,248	(単位) 回	達成率	90.8%	96.2%	91.4%	効率性 下がった
	財源	国都支出金	1,234	1,133	1,108	② 単位あたり コスト	千円	3	3	3	
	その他	0	0	0	増減率		—	4.6%	14.8%		
	一般財源	2,599	2,587	2,371	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00					

5	事務事業コード	031344	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 障害者就労支援事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態] 委託 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	自立と社会参加を促進するために、就労を支援する。									
	【対象】	障がい者							対象数 8,342人		
	【29年度の事業内容】	障がい者の就労を支援するため、職場訓練、企業内授産、障害者就労・生活支援センターの委託を行った。 平成29年度 センターの登録者数481人									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	41,690	41,737	41,781	① 延べ 相談件数	目標値	9,900	9,500	9,100	おおむね達成	
	経費	事業費	38,784	38,784		38,784	実績値	9,435	9,098		
		人件費	2,906	2,953	2,997	(単位) 件	達成率	95.3%	95.8%	97.9%	効率性 変わらず
	財源	国都支出金	18,502	19,047	18,422	② 単位あたり コスト	千円	4	5	5	
	その他	0	0	0	増減率		—	3.8%	2.3%		
	一般財源	23,188	22,690	23,359	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00					

6	事務事業コード	031347	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 心身障害者(児)短期入所補助事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成15年度		[実施の形態] 補助 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	短期入所の円滑な利用を促進する。									
	【対象】	心身障がい者・児							対象数 7,093人		
	【29年度の事業内容】	小平市在住の障がい者(児)へのショートステイサービスの提供を維持するために、2施設に対して運営費の一部を補助した。									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	5,873	6,113	6,940	① 短期入所	目標値	2	2	2	達成	
	経費	事業費	5,800	6,039		6,565	実績値	2	2		
		人件費	73	74	375	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	2,936	3,056	3,470	
	その他	0	0	0	増減率		—	4.1%	13.5%		
	一般財源	5,873	6,113	6,940	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.05	0.00					

事務事業評価票

7	事務事業コード	031348	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 障がい者地域生活援助(家賃補助等)事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態] 補助 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施					
	【目的】	グループホームの安定的な運営を図り、地域社会における生活の場を確保し、自立の促進を図る。										
	【対象】	障がい者						対象数 8,342人				
	【29年度の事業内容】	障がい者がグループホームに支払う家賃の一部を補助した。 平成29年度 実利用者数57人										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	19,877	19,869	20,117	① 延べ 支払件数	目標値	600	600	600	達成		
	経費	事業費	17,698	17,654		17,870	実績値	617	596		675	
		人件費	2,180	2,215	2,248	(単位) 件	達成率	102.8%	99.3%	112.5%		
	財源	国都支出金	11,809	11,194	14,919	② 単位あたり コスト	千円	32	33	30	効率性 上がった	
その他		0	0	0	増減率		—	3.5%	-10.6%			
	一般財源	8,068	8,675	5,198	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

8	事務事業コード	031350	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 福祉タクシー利用料金補助事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和52年度		[実施の形態] 補助 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施					
	【目的】	地域生活や社会活動の中で、必要な移動手段を確保するための支援をする。										
	【対象】	重度心身障がい者・児						対象数 3,323人				
	【29年度の事業内容】	43社と協定を結び、障がい者には月9枚の利用券(人工透析者については18枚)を交付し、タクシー利用料金の一部を助成した。 平成29年度 受給対象者数2,184人										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	96,836	97,552	96,799	① 発行枚数	目標値	236,000	231,000	230,000	達成		
	経費	事業費	93,203	93,861		93,053	実績値	230,331	228,852		236,688	
		人件費	3,633	3,692	3,746	(単位) 枚	達成率	97.6%	99.1%	102.9%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.4	0.4	0.4	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		—	1.4%	-4.1%			
	一般財源	96,836	97,552	96,799	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

9	事務事業コード	031351	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 心身障がい者ガソリン費補助事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態] 補助 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施					
	【目的】	地域生活や社会活動の中で、必要な移動手段を確保するための支援をする。										
	【対象】	中度・重度の心身障がい者・児						対象数 6,459人				
	【29年度の事業内容】	3か月毎にガソリンの使用量1月50リットルを限度とし、ガソリン税相当分(1リットルあたり54円)の助成を年4回行った。 平成29年度 受給対象者数1,941人										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト			27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	38,473	37,605	36,770	① 使用量	目標値	650,000	640,000	620,000	おおむね達成		
	経費	事業費	34,840	33,914		33,024	実績値	645,186	628,035		611,557	
		人件費	3,633	3,692	3,746	(単位) リットル	達成率	99.3%	98.1%	98.6%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	円	60	60	60	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		—	0.4%	0.4%			
	一般財源	38,473	37,605	36,770	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

事務事業評価票

10	事務事業コード	031352	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	身体障がい者在宅支援事業 *メイン(サブ施策はNo.2)					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	在宅での健康面、衛生面、災害や事故から生命や財産を守るための支援をする。											
	【対象】	重度身体障がい者						対象数 2,743人					
	【29年度の事業内容】	外出困難な重度身体障がい者に、福祉電話使用料を補助した。 平成29年度 補助対象者数18人											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	2,842	2,938	2,791	① 福祉電話 補助対象数	目標値	23	22	21	おおむね達成			
	経費	事業費	662	723		544	実績値	22	21			18	
		人件費	2,180	2,215	2,248	(単位) 台	達成率	95.7%	95.5%	85.7%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	21	30	33	② 単位あたり コスト	千円	* 89	* 92	* 105			
	その他	0	0	0	増減率		—	4.0%	13.7%				
	一般財源	2,821	2,908	2,758	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00							

11	事務事業コード	031353	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	団体育成補助事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	障がい者団体が心身障がい児・者の育成、福祉等の増進を図る。											
	【対象】	障がい者団体						対象数 4団体					
	【29年度の事業内容】	心身障がい者の4団体に対して、運営費の一部を補助した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	1,167	1,176	825	① 申請団体数	目標値	4	4	4	達成			
	経費	事業費	450	450		450	実績値	4	4			4	
		人件費	717	726	375	(単位) 団体	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	292	294	206			
	その他	0	0	0	増減率		—	0.8%	-29.9%				
	一般財源	1,167	1,176	825	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.00	0.20	0.00	0.20	0.05	0.00							

12	事務事業コード	031360	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	障がい児療育事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成22年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	発達障がい児の療育の促進、発達障がいについての理解を深める。											
	【対象】	障がい児及び保護者						対象数					
	【29年度の事業内容】	委託により、療育に係るワークショップなどを実施した。 平成29年度 延べ参加人数1,324人											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	3,227	4,861	3,249	① 延べ実施 回数	目標値	65	66	69	達成			
	経費	事業費	2,500	2,646		2,500	実績値	66	69			78	
		人件費	727	2,215	749	(単位) 回	達成率	101.5%	104.5%	113.0%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	963	962	962	② 単位あたり コスト	千円	49	70	42			
	その他	0	0	0	増減率		—	44.1%	-40.9%				
	一般財源	2,264	3,899	2,287	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.30	0.00	0.10	0.00							

事務事業評価票

13	事務事業コード	031366	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	障がい者自立生活サポート事業				
	担当課	障がい者支援課	事業開始年度	平成24年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	【目的】	自立生活促進に向け、日常必要と思われる知識の習得や本人の意欲や向上心を高める。										
	【対象】	障がい者							対象数 8,342人			
	【29年度の事業内容】	障がい者の特性や課題克服に対し状況等にあった宿泊体験事業を実施した。また、民間賃貸住宅への居住支援を推進した。 平成29年度 実施日数145日 居住支援相談件数35件										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	3,699	4,742	4,569	① 施設数	目標値	2	2	2	達成		
	経費	事業費	2,972	4,004		3,820	実績値	2	2			2
		人件費	727	738	749	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	722	710	639	② 単位あたり コスト	千円	1,849	2,371	2,285		
	その他	0	0	0	増減率		—	28.2%	-3.7%			
	一般財源	2,977	4,032	3,930	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

14	事務事業コード	031367	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	障がい者グループホーム防火設備整備事業				
	担当課	障がい者支援課	事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 国・都でも実施			
	【目的】	より安全なグループホームの整備を行う。										
	【対象】	市内のグループホーム							対象数 27施設			
	【29年度の事業内容】	防火設備未設置のグループホームに対して、防火設備整備に係る経費の一部を補助した。 平成29年度 補助件数4件										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)		5,271	9,862	① 申請件数	目標値		4	4	達成		
	経費	事業費	3,794	8,364		実績値		5	4			
		人件費	1,477	1,498	(単位) 件	達成率		125.0%	100.0%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	1,897	4,182	② 単位あたり コスト	千円		1,054	2,466			
	その他	0	0	増減率			—	133.9%				
	一般財源		3,374	5,680	30年度の 予算・事業	廃止		消防法施行令の一部改正に伴う経過措置期間が平成29年度末で終了したため				
職員・再任用(人)		0.20	0.00	0.20	0.00							

15	事務事業コード	031370	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	ペアレントプログラム実施事業 *メイン(サブ施策はNo.1)				
	担当課	障がい者支援課	事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 民間でも実施			
	【目的】	子どもの発達が気になる保護者の悩みを解消する。										
	【対象】	発達障がいの子どものもつ保護者							対象数			
	【29年度の事業内容】	委託により、ペアレントプログラム講座(全6回)を実施した。保護者参加者数25人 保育園、幼稚園等支援機関参加者数31人 また、発達障がい啓発講演会を開催した。参加者数112人										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)			2,472	① 保護者 参加者数	目標値			24	達成		
	経費	事業費		974		実績値			25			
		人件費		1,498	(単位) 人	達成率			104.2%	効率性 —		
	財源	国都支出金		0	② 単位あたり コスト	千円			99			
	その他		0	増減率				—				
	一般財源		2,472	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)			0.20	0.00								

事務事業評価票

16	事務事業コード	031359	会計	一般	予算科目	3-1-6	事業名 心身障害者福祉手当等支給事業						
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	経済的負担等を軽減する。											
	【対象】	中度・重度の心身障がい者等								対象数			5,914人
	【29年度の事業内容】	20歳以上の対象者に、各手当を支給した。 平成29年度 小平市心身障害者福祉手当 延べ支給人数44,092人 特別障害者手当 延べ支給人数2,789人 経過福祉手当 延べ支給人数90人											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	561,605	568,017	573,156	① 延べ対象 人数	目標値	46,000	47,000	47,000	おおむね達成			
	経費	事業費	556,519	562,849		567,912	実績値	46,204	46,433			46,971	
		人件費	5,086	5,168	5,244	(単位) 人	達成率	100.4%	98.8%	99.9%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	351,953	359,653	360,373	② 単位あたり コスト	千円	12	12	12			
	その他	0	81	277	増減率		—	0.6%	-0.3%				
	一般財源	209,652	208,283	212,507	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00							

17	事務事業コード	031346	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名 障害児福祉手当支給事業						
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和61年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	経済的負担等を軽減する。											
	【対象】	重度障がい児								対象数			226人
	【29年度の事業内容】	20歳未満の対象者に、障害児福祉手当を支給した。 平成29年度 延べ支給人数1,113人											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	16,553	16,933	17,834	① 延べ対象 人数	目標値	970	1,040	1,060	達成			
	経費	事業費	15,100	15,456		16,335	実績値	1,034	1,053			1,113	
		人件費	1,453	1,477	1,498	(単位) 人	達成率	106.6%	101.3%	105.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	11,293	12,007	12,119	② 単位あたり コスト	千円	16	16	16			
	その他	0	0	0	増減率		—	0.4%	-0.4%				
	一般財源	5,260	4,926	5,715	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00							

18	事務事業コード	030309	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名 心身障害児福祉手当事業						
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和41年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性] 市のみ実施		
	【目的】	心身障害児福祉手当を支給し、健全な発育を助長するとともに福祉の向上を図る。											
	【対象】	障がい等のある児童を養育する者								対象数			192人
	【29年度の事業内容】	小平市心身障害児福祉手当条例に基づき、20歳未満の障がい等のある児童を養育する者に対し、心身障害児福祉手当を支給した。支給額(月額)：7,750円又は3,800円 支給方法：申請者の口座へ振込 平成29年度延べ支給人数2,286人											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	16,791	18,251	17,769	① 受給者 (保護者)数	目標値	186	200	192	達成			
	経費	事業費	15,338	16,774		16,271	実績値	186	200			192	
		人件費	1,453	1,477	1,498	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	90	91	93			
	その他	0	0	0	増減率		—	1.1%	1.4%				
	一般財源	16,791	18,251	17,769	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00							

事務事業評価票

19	事務事業コード	030913	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	福祉有償運送運営協議会運営事業 *メイン(サブ施策はNo.9-3)							
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	市のみ実施		
	【目的】	福祉有償運送サービスを実施するNPO法人等の運送の必要性等を検討する。													
	【対象】	福祉有償運送を実施するNPO法人等										対象数		4団体	
	【29年度の事業内容】	多摩地域の市町村で共同運営する運営協議会へ、NPO法人等が実施する有償運送の内容を諮り、地域における交通状況や移動制約者の状況を踏まえて、必要性を検討した。小平市の登録団体4団体の内、2団体の更新登録協議を行い、承認された。													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	371	387	384	① 登録団体数	目標値	5	4	4	達成					
	経費					実績値	5	4	4						
	事業費	8	18	10	(単位) 団体	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず					
	人件費	363	369	375		千円	74	97	96						
財源				② 単位あたり コスト	増減率	—	30.2%	-0.7%	維持						
国都支出金	6	10	5		30年度の 予算・事業										
その他	0	0	0												
一般財源	366	377	379												
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00									

20	事務事業コード	101506	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	障害者福祉推進事業 *サブ(メイン施策はNo.11-2)							
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)		[主体の多様性]	国・都でも実施		
	【目的】	障がいにより制約されることなく図書館資料を利用できるようにする。													
	【対象】	図書館利用に障がいのある利用者・高齢者										対象数		34,940人	
	【29年度の事業内容】	障がい者、高齢者を対象としたCD、大活字本の購入及びデジタイズ図書の貸出を行い、学習意欲の向上、調査研究の進展を図った。平成29年度はCD・カセットテープが16,434点、大活字本が4,188点、デジタイズ図書が700点の貸出があった。													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	2,144	2,117	2,178	① 購入点数	目標値	300	300	300	おおむね達成					
	経費					実績値	353	339	275						
	事業費	909	862	904	(単位) 点	達成率	117.7%	113.0%	91.7%	効率性 下がった					
	人件費	1,235	1,255	1,274		千円	6	6	8						
財源				② 単位あたり コスト	増減率	—	2.8%	26.8%	資料購入数見直しによる減						
国都支出金	0	0	0		30年度の 予算・事業	縮小									
その他	0	0	0												
一般財源	2,144	2,117	2,178												
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00									

21	事務事業コード	101518	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	ハンディキャップサービス事業 *サブ(メイン施策はNo.11-2)							
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和61年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)		[主体の多様性]	市のみ実施		
	【目的】	障がいにより制約されることなく図書館資料を利用できるようにする。													
	【対象】	図書館利用に障がいのある利用者										対象数		71人	
	【29年度の事業内容】	録音図書(カセットテープ・デジタイズ図書)や点字図書等の郵送、窓口貸出を行い、貸出数は1,174点であった。また、来館が困難な方への宅配貸出サービスを行った。													
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
	総コスト(千円)	1,577	2,546	2,394	① 貸出人数	目標値	30	30	30	おおむね達成					
	経費					実績値	31	27	23						
	事業費	502	331	147	(単位) 人	達成率	103.3%	90.0%	76.7%	効率性 下がった					
	人件費	1,075	2,215	2,248		千円	51	94	104						
財源				② 単位あたり コスト	増減率	—	85.4%	10.4%	維持						
国都支出金	0	0	0		30年度の 予算・事業										
その他	0	0	0												
一般財源	1,577	2,546	2,394												
職員・再任用(人)	0.00	0.30	0.30	0.00	0.30	0.00									

事務事業評価票

22	事務事業コード	030307	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	児童育成手当事業	*サブ(メイン施策はNo.8-1)					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例			[主体の多様性]	市のみ実施
	【目的】	児童育成手当を支給し、児童の健全な育成を図る。												
	【対象】	障がい等のある児童を養育する者								対象数				164人
	【29年度の事業内容】	小平市児童育成手当条例に基づき、20歳未満の障がい等のある児童を養育する者に対し、育成手当を支給した。支給額(月額)：児童1人につき15,500円 支給方法：申請者の口座へ振込 平成29年度延べ支給人数1,977人												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	396,150	393,073	391,456	① 受給者 (保護者)数	目標値	158	159	164	達成				
	経費	事業費	388,885	385,690		383,964	実績値	158	159				164	
		人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず			
	財源	国都支出金	384,338	385,663	383,939	② 単位あたり コスト	千円	* 203	* 197	* 196				
	その他	0	0	0	増減率		—	-3.0%	-0.6%					
	一般財源	11,812	7,410	7,517	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00								

23	事務事業コード	030909	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	地域福祉推進補助事業	*サブ(メイン施策はNo.9-3)					
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等			[主体の多様性]	市のみ実施
	【目的】	高齢者・障がい者等の在宅福祉の推進を図る。												
	【対象】	高齢者、障がい者等に在宅福祉サービス事業等を行う市内の民間団体								対象数				4団体
	【29年度の事業内容】	家事・介護サービス2団体へ補助金を交付した(小平いたわりの会、自立生活センター・小平)。移送サービス3団体へ補助金を交付した(移動サービス・バイユアセルフ、地域福祉ネットワーク第2こだま、自立生活センター・小平)。 平成29年度サービス利用会員数345人												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	12,703	12,727	10,248	① サービス利用 回数	目標値				—				
	経費	事業費	11,250	11,250		8,750	実績値	11,252	10,398				5,769	
		人件費	1,453	1,477	1,498	(単位) 回	達成率	—	—	—	効率性 下がった			
	財源	国都支出金	5,625	5,625	4,375	② 単位あたり コスト	千円	1.1	1.2	1.8				
	その他	0	0	0	増減率		—	8.4%	45.1%					
	一般財源	7,078	7,102	5,873	30年度の 予算・事業	縮小		対象団体の申請辞退による予算額の減						
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00								

施策の概要(PLAN)			主管課	生活支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	学務課
No. 施策名	9-8 生活支援				
施策の分野	1 生活支援	2	3	4	5
施策の展開 <長期総合計画P17>	安定した生活をだれもが少しでも長く送ることができるように、社会保障の制度の改善や充実について関係機関に要請するとともに、公平性を維持しつつ、みんなが同じように健康な生き方ができるように支援していきます。				

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
成果指標	①	生活困窮者自立支援事業の相談件数	目標	件	—	850	850	850	850
			実績	件	887	849			
			達成率	%	—	99.9%			
	②	ひとり親家庭・生活困窮者学習支援事業の参加者数	目標	人	—	25	40	40	40
			実績	人	24	25			
			達成率	%	—	100.0%			
	③		目標						
			実績						
			進捗率						
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計		千円	6,164,337	6,233,330			
事業費		千円	5,946,598	6,012,415			
人件費		千円	217,739	220,915			

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	必要な方への支援を適切に実施していることから、一定の成果が上 がっていると評価しました。
	<p>◆主な4事業(生活保護事業、助産施設入所事業、母子生活支援施設入所事業、中国残留邦人等支援事業)については、各々の法律に基づき、支援が必要な方への確に事業を実施しました。</p> <p>◆生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計相談支援事業、学習支援事業を実施し、生活困窮者の自立の促進を支援しました。</p> <p>◆中学3年生及び高校3年生を対象に、学習塾や受験料の費用について貸付を行い、低所得世帯の子どもの進学を支援しました。</p>			
課題	<p>◆経済・雇用情勢は緩やかな回復・改善傾向にありますが、高齢化の進展もあり、生活保護受給者は引き続き緩やかに増加していくと予想されます。最後のセーフティネットである生活保護は「最低限度の生活保障」と同時に「自立への支援」や必要な人に必要な保護を実施するよう、適正な保護の執行が求められています。</p> <p>◆複合的な課題を抱える生活困窮者を早期に把握し、包括的な支援に努めるとともに、個別の状況に応じた支援を継続的に実施していくことが必要です。</p>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0本	維持	8本	改善	0本	縮小	0本	廃止	0本
施策の方向性	<p>◆全事業共通で、社会保障を主な目的とした施策のため、国等の動向や景気、雇用情勢等にも留意し、事業規模を確保しつつ、適正に事業を進めていきます。</p> <p>◆生活保護事業については、今後も緩やかな受給者の増加傾向が予想される中、被保護者の自立の促進に向け、より一層の自立支援プログラムの活用による組織的な自立支援体制を充実させるとともに、他法他施策の積極的な活用を図っていきます。</p> <p>◆平成27年4月1日施行の生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、関係機関と連携を図りながら、各種支援策を実施し、生活困窮者の自立支援に取り組んでいきます。</p>									

平成29年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
1	生活支援課	中国残留邦人等支援事業	21,407	20,658	749	維持	1
2	生活支援課	低所得者対策事業	7,375	7,000	375	維持	1
3	生活支援課	生活困窮者自立支援事業	42,469	36,850	5,619	維持	1
4	生活支援課	助産施設入所事業	6,048	5,683	365	維持	1
5	生活支援課	母子生活支援施設入所事業	17,031	16,667	365	維持	1
6	生活支援課	生活保護事業	6,139,000	5,925,557	213,443	維持	1
7	学務課	* 小学校就学援助事業				維持	1
8	学務課	* 中学校就学援助事業				維持	1
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			6,233,330	6,012,415	220,915		

事 務 事 業 評 価 票

1	事務事業コード	030971	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名 中国残留邦人等支援事業						
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成20年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施		
	【目的】	地域社会における自立促進及び生活の安定を支援する。											
	【対象】	中国残留邦人等								対象数			7世帯
	【29年度の事業内容】	中国残留邦人等に対する生活支援（経済的支援）及び地域社会における自立支援（日本語の習得等に関する諸費用等の支援）を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	32,591	23,448	21,407	① 支援世帯数	目標値				-			
	経費	事業費	31,864	22,710		20,658	実績値	7	7				7
		人件費	727	738	749	(単位) 世帯	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	17,961	15,557	15,709	② 単位あたり コスト	千円	4,656	3,350	3,058	効率性		
その他		0	0	0	増減率		-	-28.1%	-8.7%	上がった			
	一般財源	14,630	7,891	5,698	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00							

2	事務事業コード	030972	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名 低所得者対策事業						
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成23年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施		
	【目的】	学習塾や受験料の費用の貸付を行うことにより、低所得世帯の子どもの進学を支援する。											
	【対象】	一定所得以下の者等								対象数			215件
	【29年度の事業内容】	社会福祉協議会に委託し、中学3年生及び高校3年生を対象に、学習塾や受験料の費用について貸付を行うことにより、低所得世帯の子どもの進学の支援を行った。 平成29年度 受験生チャレンジ支援貸付件数 215件											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	6,213	7,369	7,375	① 窓口開設 日数	目標値	243	243	245	達成			
	経費	事業費	5,850	7,000		7,000	実績値	243	243				245
		人件費	363	369	375	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	5,850	7,000	7,000	② 単位あたり コスト	千円	26	30	30	効率性		
その他		0	0	0	増減率		-	18.6%	-0.7%	変わらず			
	一般財源	363	369	375	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00							

3	事務事業コード	030973	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名 生活困窮者自立支援事業						
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成26年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施		
	【目的】	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。											
	【対象】	経済的に困窮し、最低限度の生活の維持をすることが困難な者								対象数			249人
	【29年度の事業内容】	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立の促進を支援するため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計相談支援事業、学習支援事業を実施した。 平成29年度 新規相談受付人数 249人											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	28,748	40,881	42,469	① 新規相談 受付人数	目標値				-			
	経費	事業費	23,299	35,344		36,850	実績値	331	240				249
		人件費	5,449	5,537	5,619	(単位) 人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	19,113	25,091	24,431	② 単位あたり コスト	千円	87	170	171	効率性		
その他		0	0	0	増減率		-	96.1%	0.1%	変わらず			
	一般財源	9,635	15,790	18,038	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00							

事 務 事 業 評 価 票

4	事務事業コード	030961	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名 助産施設入所事業					
	担当課	生活支援課		事業開始年度			[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	衛生的な環境で出産できるよう支援する。										
	【対象】	経済的理由により出産費用の支払が困難な妊産婦							対象数			11人
	【29年度の事業内容】	経済的な理由により、出産費用の支払いが困難な低所得世帯の妊産婦が、指定入院助産施設に入所し出産するための支援を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	4,603	7,913	6,048	① 入所者数	目標値				-		
	経費	事業費	4,245	7,550		5,683	実績値	8	15			11
		人件費	358	363	365	(単位) 人	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	3,294	5,804	4,067	② 単位あたり コスト	千円	575	528	550	効率性 変わらず	
その他		323	321	121	増減率		-	-8.3%	4.2%			
一般財源		986	1,789	1,860	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10						

5	事務事業コード	030962	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名 母子生活支援施設入所事業					
	担当課	生活支援課		事業開始年度			[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	保護すべき母子世帯等の生活の安定を図り、自立促進と福祉の向上を図る。										
	【対象】	生活困窮等の事情により養育すべき児童の福祉に欠ける母子世帯							対象数			6世帯
	【29年度の事業内容】	18歳未満の養育すべき児童の福祉に欠ける母子世帯の申込に基づき、母子生活支援施設に入所保護し自立に向けた支援を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	27,680	25,302	17,031	① 延べ入所 者数	目標値				-		
	経費	事業費	27,322	24,939		16,667	実績値	171	149			95
		人件費	358	363	365	(単位) 人	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	18,215	19,876	11,641	② 単位あたり コスト	千円	162	170	179	効率性 下がった	
その他		60	0	0	増減率		-	4.9%	5.6%			
一般財源		9,405	5,426	5,390	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10						

6	事務事業コード	030970	会計	一般	予算科目	3-5-1	事業名 生活保護事業					
	担当課	生活支援課		事業開始年度			[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	生活の困窮程度に応じて最低限度の生活を保障し自立を促す。										
	【対象】	生活に困窮する者							対象数			2,463世帯
	【29年度の事業内容】	生活困窮者の相談・申請に基づき、その程度に応じて現金・現物で必要な保護(生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助等)を行うとともに、その自立助長のために就労支援などを行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	6,255,317	6,059,423	6,139,000	① 被保護 世帯数	目標値				-		
	経費	事業費	6,048,304	5,849,055		5,925,557	実績値	2,404	2,432			2,463
		人件費	207,014	210,368	213,443	(単位) 世帯	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	4,548,712	4,533,559	4,523,407	② 単位あたり コスト	千円	2,602	2,492	2,492	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		-	-4.2%	0.0%			
一般財源		1,706,606	1,525,863	1,615,593	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	28.10	0.80	28.10	0.80	28.10	0.80						

事 務 事 業 評 価 票

7	事務事業コード	100507	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名	小学校就学援助事業	*サブ(メイン施策はNo.10-1)				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前			[実施の形態]	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	【目的】	経済的理由で就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等を援助し、義務教育の円滑な遂行を図る。											
	【対象】	公立の小中学校に在学している児童の保護者								対象数 9,438人			
	【29年度の事業内容】	小平市就学援助費事務処理要綱に基づき、学用品費等の援助を行った。また、新入学学用品費の支給額を引き上げるとともに、翌年度入学者への入学前支給を行った。 ・学用品費1,009人 ・卒業記念アルバム214人 ・学校給食費1,007人 ・医療費21人 他											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	79,854	72,219	85,878	① 受給者数	目標値				-			
	経費	事業費	76,222	68,528		82,132	実績値	1,270	1,197				1,165
		人件費	3,633	3,692	3,746	(単位) 人	達成率	-	-	-	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	63	66	162	② 単位あたり コスト	千円	63	60	74			
その他		0	0	0	増減率		-	-4.0%	22.2%				
	一般財源	79,791	72,153	85,716	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00							

8	事務事業コード	100516	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名	中学校就学援助事業	*サブ(メイン施策はNo.10-1)				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前			[実施の形態]	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
	【目的】	経済的理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等を援助し、義務教育の円滑な遂行を図る。											
	【対象】	公立の中中学校に在学している生徒の保護者								対象数 4,097人			
	【29年度の事業内容】	小平市就学援助費事務処理要綱に基づき、学用品費等の援助を行った。また、新入学学用品費の支給額を引き上げた。 ・学用品費635人 ・修学旅行費226人 ・学校給食費630人 ・卒業記念アルバム201人 ・医療費8人 他											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	95,650	86,320	84,632	① 受給者数	目標値				-			
	経費	事業費	92,018	82,628		80,886	実績値	831	770				723
		人件費	3,633	3,692	3,746	(単位) 人	達成率	-	-	-	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	1,238	526	1,119	② 単位あたり コスト	千円	115	112	117			
その他		0	0	0	増減率		-	-2.6%	4.4%				
	一般財源	94,412	85,794	83,513	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00							